

北九州市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成27年10月
北九州市

目 次

第1章 人口の現状と将来展望

- 1 人口の現状 1
- 2 人口の将来傾向と展望 11

第2章 総合戦略

- 1 総合戦略における基本的考え方
 - (1) 総合戦略策定の趣旨 13
 - (2) 政策5原則の実現 13
 - (3) 本市の推進体制等 13
 - (4) 地域特性と課題 14
 - (5) 総合戦略の位置づけ等 14
 - 2 総合戦略の期間 14
 - 3 取り組みイメージ図 15
 - 4 将来イメージ 16
 - 5 北九州市での一生涯のロールモデル 17
 - 6 政策パッケージ
 - I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする 19
 - II 北九州市への新しいひとの流れをつくる 36
 - III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 46
 - IV 時代に合った魅力的な都市をつくる 53
 - V 地方創生推進のための国の施策への対応
(特区・税制・政府関係機関誘致など) 64
 - 7 PDCAサイクルの確立について 66
- 参考 総合戦略策定における経緯 67

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移 (図1、2)

昭和38(1963)年に5市が合併して以後、北九州市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回り、平成26(2014)年では963,259人となった。

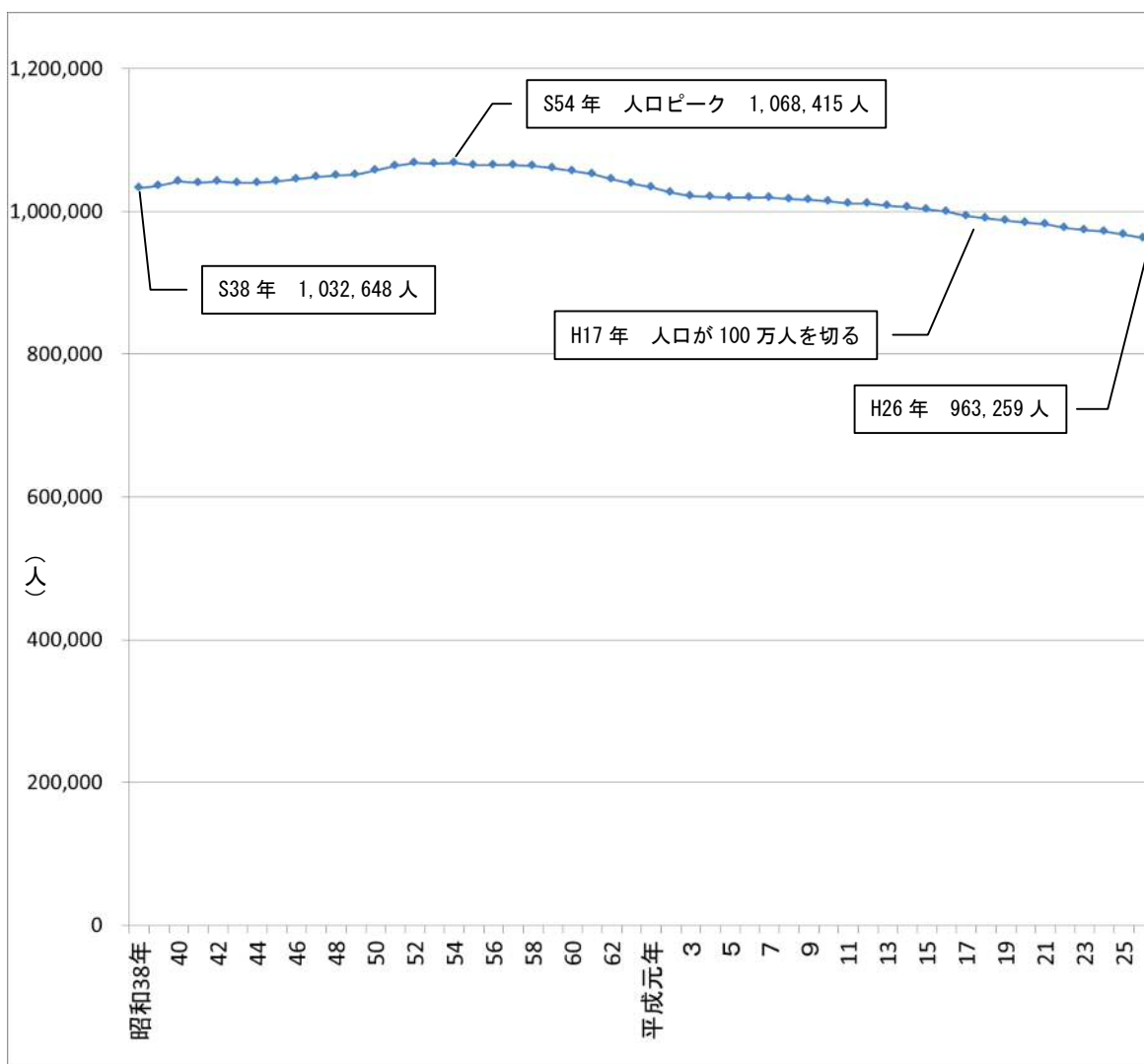


図1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
昭和 38年	1,032,648	
39	1,036,034	3,386
40	1,042,388	6,354
41	1,040,419	△ 1,969
42	1,042,313	1,894
43	1,040,673	△ 1,640
44	1,039,864	△ 809
45	1,042,321	2,457
46	1,045,715	3,394
47	1,048,906	3,191
48	1,051,076	2,170
49	1,052,133	1,057
50	1,058,058	5,925
51	1,063,981	5,923
52	1,067,915	3,934
53	1,067,612	△ 303
54	1,068,415	803
55	1,065,078	△ 3,337
56	1,065,032	△ 46
57	1,064,970	△ 62
58	1,063,600	△ 1,370
59	1,061,092	△ 2,508
60	1,056,402	△ 4,690
61	1,053,010	△ 3,392
62	1,045,560	△ 7,450
63	1,039,482	△ 6,078
平成 元年	1,034,328	△ 5,154

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
平成 2	1,026,455	△ 7,873
3	1,021,816	△ 4,639
4	1,020,877	△ 939
5	1,019,996	△ 881
6	1,019,372	△ 624
7	1,019,598	226
8	1,017,733	△ 1,865
9	1,016,264	△ 1,469
10	1,014,608	△ 1,656
11	1,011,762	△ 2,846
12	1,011,471	△ 291
13	1,008,657	△ 2,814
14	1,006,458	△ 2,199
15	1,003,267	△ 3,191
16	1,000,136	△ 3,131
17	993,525	△ 6,611
18	990,585	△ 2,940
19	987,230	△ 3,355
20	984,953	△ 2,277
21	982,805	△ 2,148
22	976,846	△ 5,959
23	974,287	△ 2,559
24	971,788	△ 2,499
25	968,122	△ 3,666
26	963,259	△ 4,863

図2 北九州市の人口の推移

(2) 年齢3区分の人口推移 (図3)

年齢3区分とは、15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」である。

年少人口は第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、若い世代の就職期の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退などで減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は年々増加し、高齢化社会を露呈している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成22（2010）年には約24万5千人となり、約4倍に増加した。

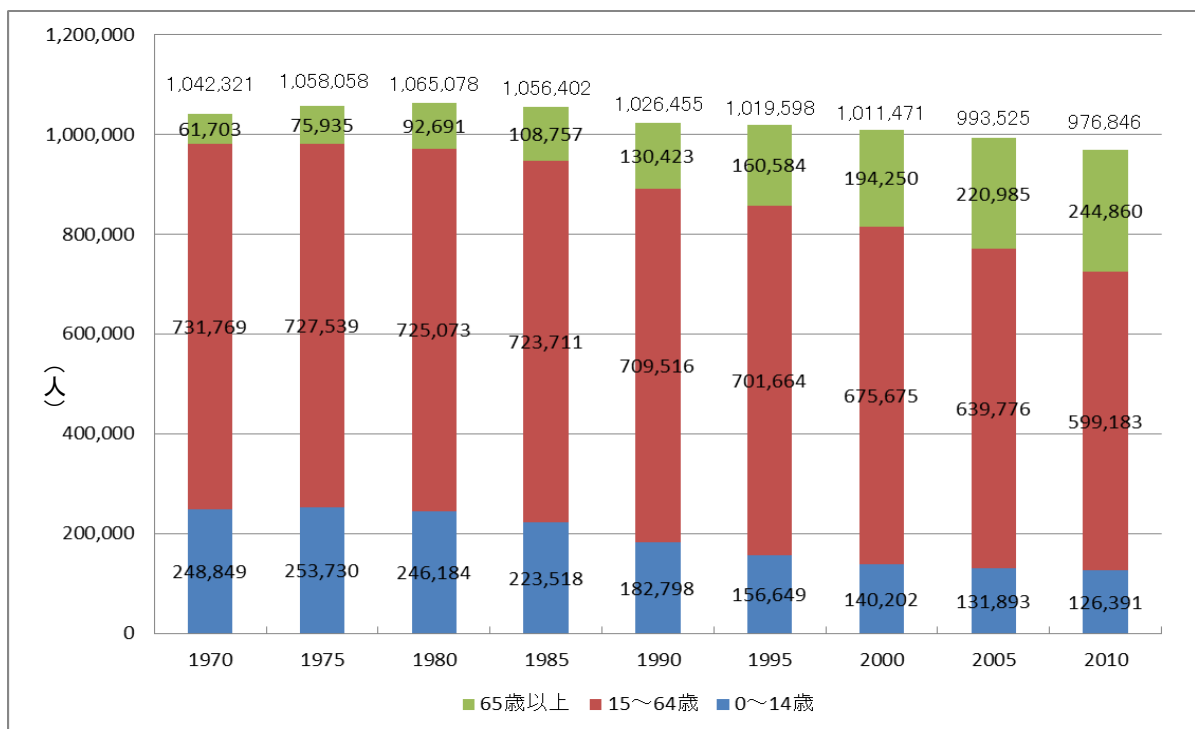


図3 北九州市の3区分別人口の推移

(3) 社会動態、自然動態の推移 (図4、5)

社会動態は昭和40（1965）年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があったが、近年は徐々に落ち着いてきており、特に最近10年の平均ではおよそ1,000人台まで縮小している。

一方、自然動態は昭和45（1970）年をピークに、その後は年々減少しており、平成15（2003）年には死亡数が出生数を上回った。更に、平成26（2014）年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化が益々進行していることが伺える。

(単位：人)

年次	転入	転出	社会増減
昭和 38年	80,924	71,692	9,232
39	85,664	77,090	8,574
40	82,230	82,410	△ 180
41	79,681	81,621	△ 1,940
42	78,203	86,117	△ 7,914
43	79,673	94,231	△ 14,558
44	80,736	94,539	△ 13,803
45	79,442	93,016	△ 13,574
46	84,237	93,899	△ 9,662
47	80,332	90,465	△ 10,133
48	80,822	93,590	△ 12,768
49	84,163	95,825	△ 11,662
50	82,889	89,458	△ 6,569
51	80,180	85,911	△ 5,731
52	77,159	84,682	△ 7,523
53	75,027	85,581	△ 10,554
54	75,317	83,051	△ 7,734
55	72,749	80,784	△ 8,035
56	69,234	77,301	△ 8,067
57	68,111	75,356	△ 7,245
58	66,338	75,260	△ 8,922
59	64,724	73,652	△ 8,928
60	62,246	71,175	△ 8,929
61	60,767	70,352	△ 9,585
62	60,485	72,281	△ 11,796
63	58,052	67,016	△ 8,964
平成 元年	57,632	66,016	△ 8,384

年次	転入	転出	社会増減
平成 2	57,709	65,690	△ 7,981
3	56,812	63,781	△ 6,969
4	56,767	60,397	△ 3,630
5	56,847	59,461	△ 2,614
6	56,473	60,110	△ 3,637
7	56,064	58,687	△ 2,623
8	55,547	59,437	△ 3,890
9	56,022	59,522	△ 3,500
10	54,219	57,849	△ 3,630
11	53,415	56,372	△ 2,957
12	53,397	56,921	△ 3,524
13	53,286	57,068	△ 3,782
14	52,873	55,954	△ 3,081
15	52,038	55,642	△ 3,604
16	50,327	53,129	△ 2,802
17	50,319	52,480	△ 2,161
18	50,942	53,423	△ 2,481
19	50,115	52,961	△ 2,846
20	49,562	51,100	△ 1,538
21	48,133	49,097	△ 964
22	45,918	46,869	△ 951
23	46,273	46,385	△ 112
24	45,087	46,444	△ 1,357
25	43,386	45,555	△ 2,169
26	41,809	45,184	△ 3,375

昭和40年～昭和44年平均 △7,679

昭和45年～昭和49年平均 △11,560

昭和50年～昭和54年平均 △7,622

昭和55年～昭和59年平均 △8,239

昭和60年～平成元年平均 △9,532

平成2年～平成6年平均 △4,966

平成7年～平成11年平均 △3,320

平成12年～平成16年平均 △3,359

平成17年～平成21年平均 △1,998

平成22年～平成26年平均 △1,593

網掛け：国勢調査の年

図4 北九州市の社会動態の推移

(単位：人)

年次	出生	死亡	自然増減
昭和 38年	16,916	5,436	11,480
39	18,480	5,692	12,788
40	20,328	6,089	14,239
41	14,965	5,523	9,442
42	20,211	5,794	14,417
43	19,759	5,666	14,093
44	20,313	5,875	14,438
45	21,003	6,416	14,587
46	19,382	5,842	13,540
47	19,284	5,854	13,430
48	19,660	5,860	13,800
49	18,914	6,017	12,897
50	18,004	6,183	11,821
51	17,512	6,347	11,165
52	16,431	6,179	10,252
53	16,024	6,381	9,643
54	15,637	6,313	9,324
55	14,300	6,556	7,744
56	13,960	6,418	7,542
57	13,711	6,381	7,330
58	13,510	6,597	6,913
59	13,103	6,692	6,411
60	12,330	6,955	5,375
61	12,020	6,799	5,221
62	10,874	6,898	3,976
63	10,493	7,244	3,249
平成 元年	10,091	7,118	2,973

年次	出生	死亡	自然増減
平成 2	9,758	7,934	1,824
3	9,945	7,579	2,366
4	9,580	7,813	1,767
5	9,273	7,895	1,378
6	9,781	7,825	1,956
7	9,362	8,482	880
8	9,351	8,030	1,321
9	9,574	8,280	1,294
10	9,630	8,612	1,018
11	9,201	8,880	321
12	9,217	8,759	458
13	9,100	8,628	472
14	9,092	8,807	285
15	8,505	9,059	△ 554
16	8,675	9,044	△ 369
17	8,247	9,299	△ 1052
18	8,526	9,662	△ 1136
19	8,607	9,665	△ 1058
20	8,563	9,558	△ 995
21	8,478	10,176	△ 1698
22	8,369	10,201	△ 1832
23	8,449	10,517	△ 2068
24	8,269	10,480	△ 2211
25	8,133	10,714	△ 2581
26	7,956	10,559	△ 2603

昭和40年～昭和44年平均 13,326

昭和45年～昭和49年平均 13,651

昭和50年～昭和54年平均 10,441

昭和55年～昭和59年平均 7,188

昭和60年～平成元年平均 4,159

平成2年～平成6年平均 1,858

平成7年～平成11年平均 967

平成12年～平成16年平均 58

平成17年～平成21年平均 △1,188

平成22年～平成26年平均 △2,259

網掛け：国勢調査の年

図5 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響 (図6)

昭和57(1982)年頃までは、社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少により補えなくなり、人口は減少している。

近年、社会動態の減少は落ち着いてきているものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている。

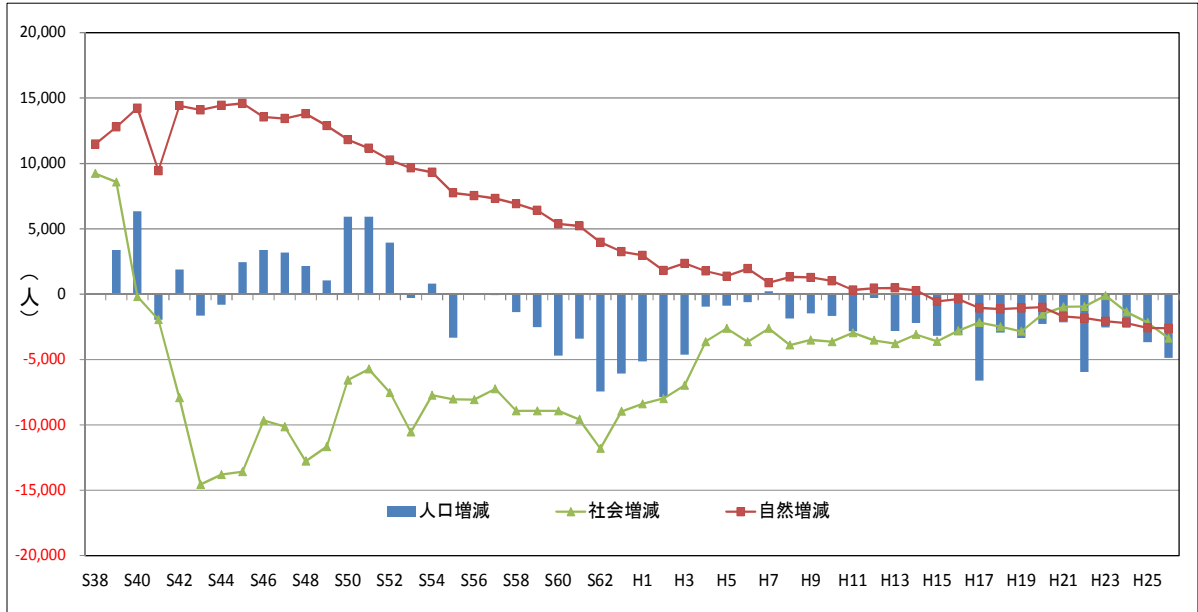


図6 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況 (図7)

北九州市には多くの大学・高校等があるため、15~19歳の若年者が多く来ており、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で福岡市とは反対に多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。

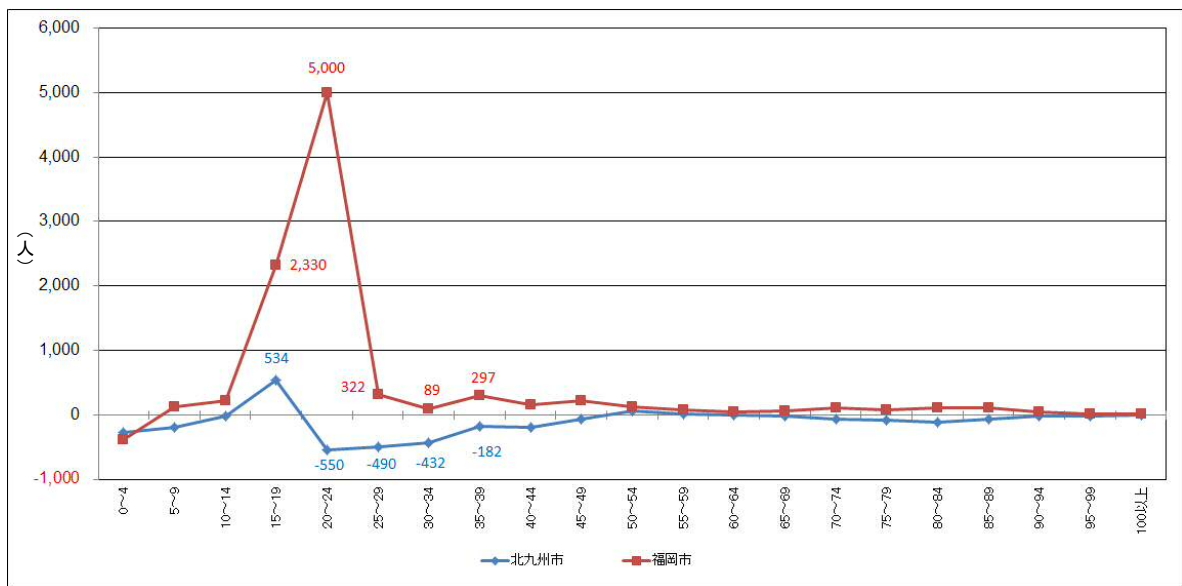


図7 年齢階級別の人口移動 (福岡市との比較) (H25.10~H26.9)

(6) 地域間の人口移動（図8、9、10）

平成25（2013）年10月から平成26（2014）年9月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,692人であった。特に関東への転出超過が1,322人と約80%を占めており、東京一極集中であることが分かる。

また、東京圏と同様に、福岡市への転出超過も深刻である。この傾向は過去から生じており、市内に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなどでも見てとれる。

九州・沖縄への転出超過は1,231人であるが、内訳を見ると福岡市には1,213人も転出しており、関東への転出数と大差ない。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島は転入超過であるが、福岡市への転出分は補えていない。



図8 北九州市の各地方に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

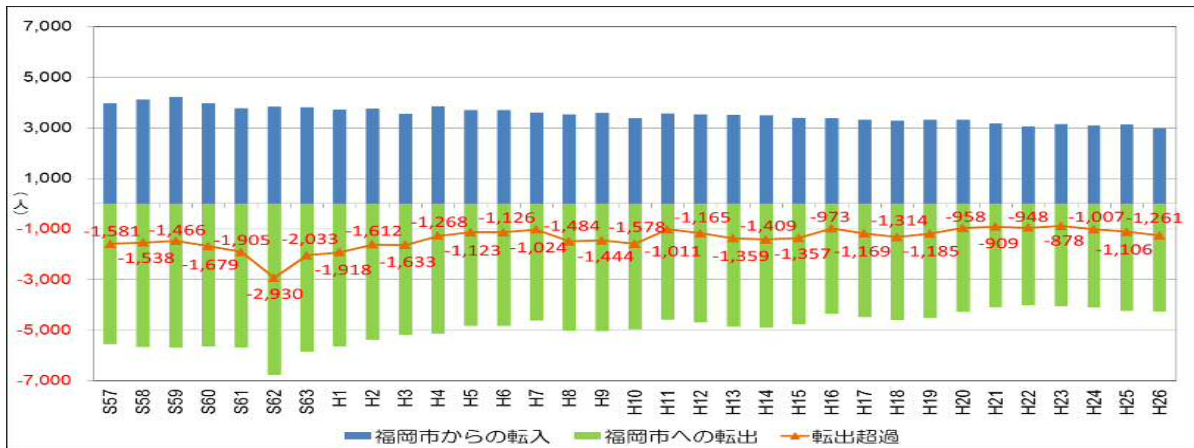


図9 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移



図10 北九州市の九州各県に対する転入・転出（H25.10～H26.9）

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）（図1 1）

図1 1は、その年に出生した人数と現在人口を棒グラフで表したものである。

23歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の24歳から現在人口が出生数を下回っており、北九州市に定着せず、他都市へ多くの人が流出したことが伺える。

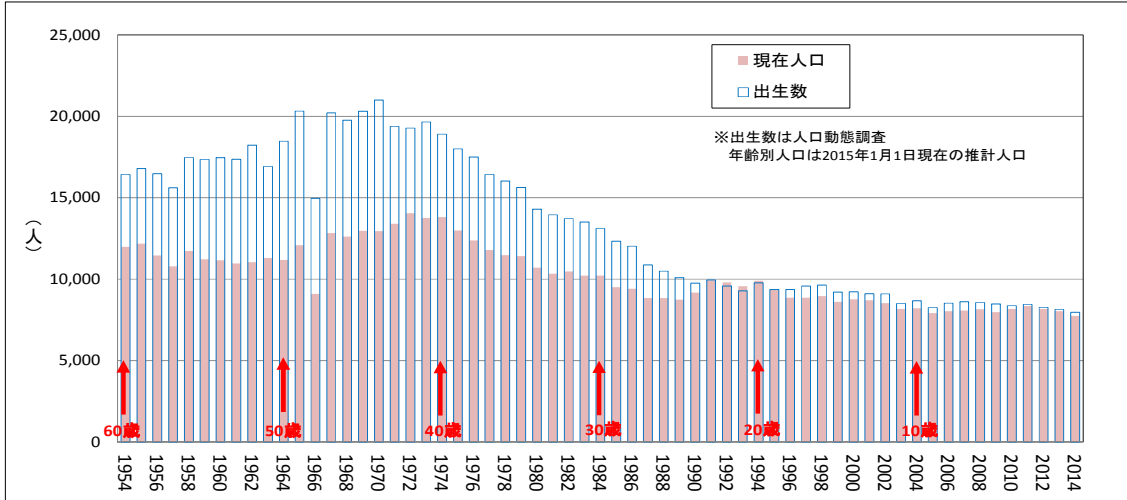


図1 1 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差（定着率）

(8) 高齢化率（図1 2、1 3）

高齢化率を20政令市で比較してみると、北九州市が一番高い。更に、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にある。

図1 3を見ると、北九州市の65歳以上の老年人口の数は平成32（2020）年に、75歳以上は平成42（2030）年にピークを迎えるが、総人口に占める割合は平成52（2040）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減り続けるため、老年人口の割合は上昇する。

(単位：人)

	推計人口			高齢化率		推計人口			高齢化率
	H25年12月1日	H26年12月1日	増減			H25年12月1日	H26年12月1日	増減	
北九州市	967,877	962,937	-4,940	27.2%	札幌市	1,937,769	1,943,608	5,839	23.1%
静岡市	709,526	706,392	-3,134	26.9%	千葉市	964,595	966,624	2,029	23.1%
京都市	1,470,730	1,469,604	-1,126	25.7%	熊本市	739,554	740,333	779	22.9%
新潟市	810,117	808,091	-2,026	25.6%	広島市	1,184,049	1,185,792	1,743	22.3%
堺市	841,109	839,876	-1,233	25.1%	横浜市	3,703,852	3,711,631	7,779	22.1%
神戸市	1,540,474	1,537,886	-2,588	25.1%	相模原市	721,221	723,181	1,960	22.1%
浜松市	792,985	791,088	-1,897	24.5%	さいたま市	1,244,695	1,252,819	8,124	21.1%
大阪市	2,683,966	2,687,028	3,062	24.2%	仙台市	1,069,807	1,074,125	4,318	20.7%
岡山市	713,988	715,365	1,377	23.8%	福岡市	1,509,239	1,521,497	12,258	19.5%
名古屋市	2,272,381	2,277,705	5,324	23.2%	川崎市	1,449,944	1,462,341	12,397	18.4%

図1 2 政令市の推計人口及び高齢化率

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	976,846	961,748	936,127	903,262	866,164	826,141	784,162
(再掲)0～14歳	126,650	119,391	109,851	99,025	89,567	83,630	79,211
	13.0%	12.4%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
(再掲)15～64歳	603,733	556,315	523,454	501,584	478,798	448,404	409,013
	61.8%	57.8%	55.9%	55.5%	55.3%	54.3%	52.2%
(再掲)65歳以上	246,463	286,042	302,822	302,653	297,799	294,107	295,938
	25.2%	29.7%	32.3%	33.5%	34.4%	35.6%	37.7%
(再掲)75歳以上	120,570	142,873	162,210	186,536	193,548	187,700	180,079
	12.3%	14.9%	17.3%	20.7%	22.3%	22.7%	23.0%

図 1 3 北九州市の総人口に占める年代別の人数と割合
(国立社会保障・人口問題研究所)

(9) 合計特殊出生率と出生数 (図 1 4、1 5)

平成 2 5 (2 0 1 3) 年の北九州市の合計特殊出生率は、1. 5 5 と全国平均の 1. 4 3 を上回り、政令市の中でもトップクラスである。しかし、子供を産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している。

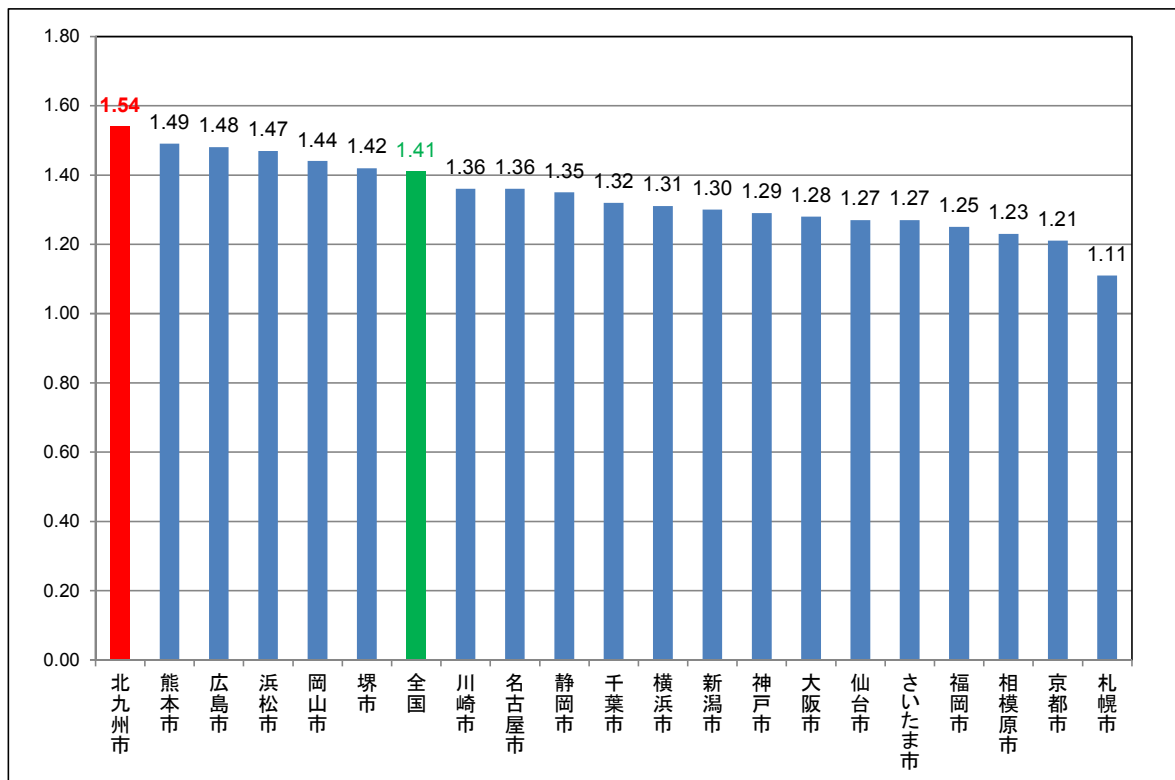


図 1 4 合計特殊出生率の政令市比較 (H 2 4 年)

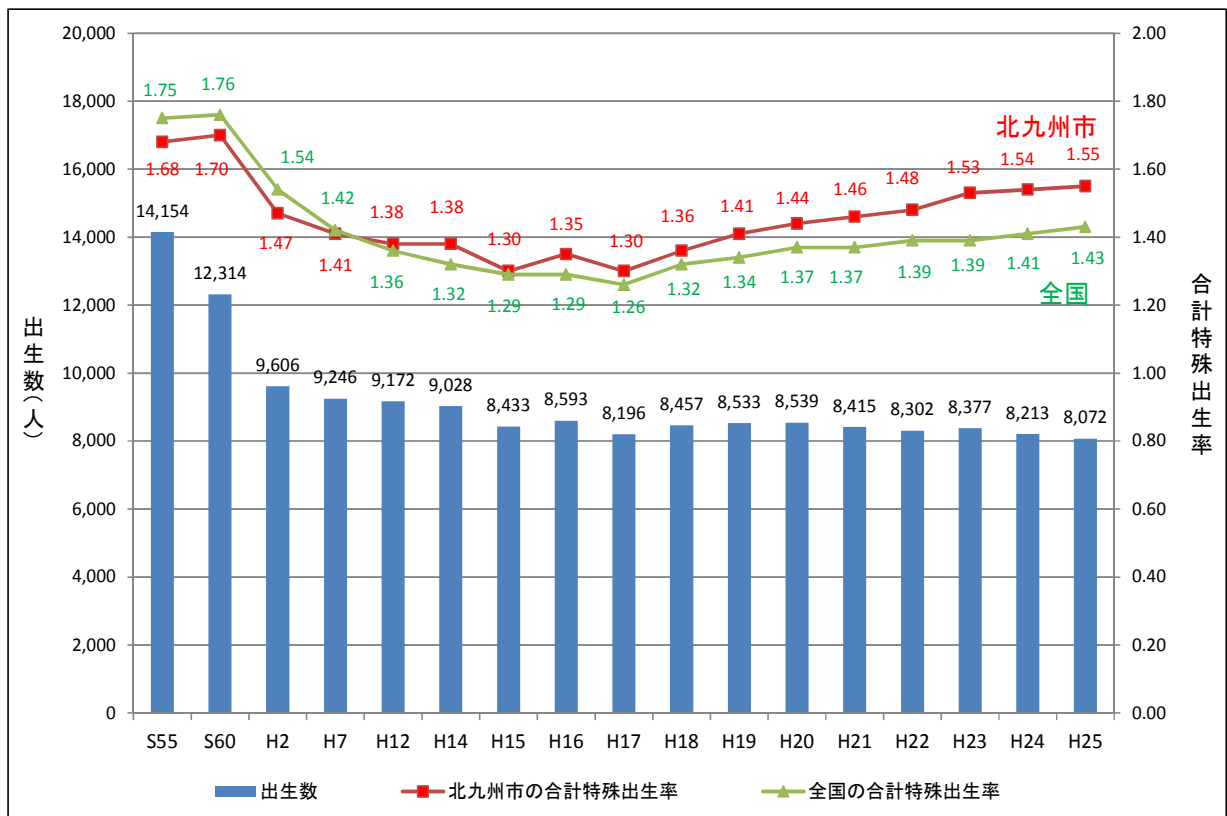


図 15 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入流出人口 (図 16)

毎日、市外から北九州市に流入（通勤・通学含む）している人が73,811人、北九州市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が47,000人いる。差し引き26,811人が昼間、北九州市に来ている。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位：人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,811 (うち通勤者：62,695)	47,000 (うち通勤者：41,673)	26,811
中間市	8,487	3,731	4,756
水巻町	6,498	2,471	4,027
岡垣町	4,495	997	3,498
行橋市	5,801	2,329	3,472
宗像市	4,436	1,020	3,416
下関市	6,174	3,425	2,749
遠賀町	3,586	1,595	1,991
芦屋町	2,561	1,016	1,545
みやこ町	1,285	263	1,022
福津市	1,203	214	989
鞍手町	1,505	986	519
田川市	1,176	852	324
飯塚市	1,438	1,253	185
直方市	4,192	4,101	91
宮若市	778	1,846	△ 1,068
苅田町	4,113	5,567	△ 1,454
福岡市	4,629	10,199	△ 5,570

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

図 16 北九州市の 1 日あたりの流入流出人口 (H22 年国勢調査)

(11) 産業別の従事者数（図17、18、19）

北九州市は第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないと言われているが、第3次産業に従事している人は74.3%おり、全国の70.6%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は85.4%と非常に高く、若者が望む職が多いことが推察される。

しかしながら、正規・非正規雇用の割合で見えていくと、北九州市の第2次産業の正規雇用者の割合は79.0%と第3次産業の62.0%に比べて高い。

なお、製造業の就業者数については、ここ20年で全国でピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である。

【産業別の従事者数】 (単位：人)

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,252	100,310	299,301	北九州市	0.8%	24.9%	74.3%
全国	2,381,415	14,123,282	39,646,316	全国	4.2%	25.2%	70.6%
福岡市	4,138	84,155	517,314	福岡市	0.7%	13.9%	85.4%
熊本市	12,280	53,403	251,965	熊本市	3.9%	16.8%	79.3%

図17 産業別の従事者数及び割合（H22年国勢調査）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	49.7%	50.3%	79.0%	21.0%	62.0%	38.0%	65.7%	34.3%
全国	50.6%	49.4%	77.0%	23.0%	63.2%	36.8%	65.8%	34.2%
福岡市	52.5%	47.5%	76.1%	23.9%	63.3%	36.7%	64.5%	35.5%
熊本市	40.5%	59.5%	75.6%	24.4%	64.5%	35.5%	65.0%	35.0%

図18 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合（H22年国勢調査）

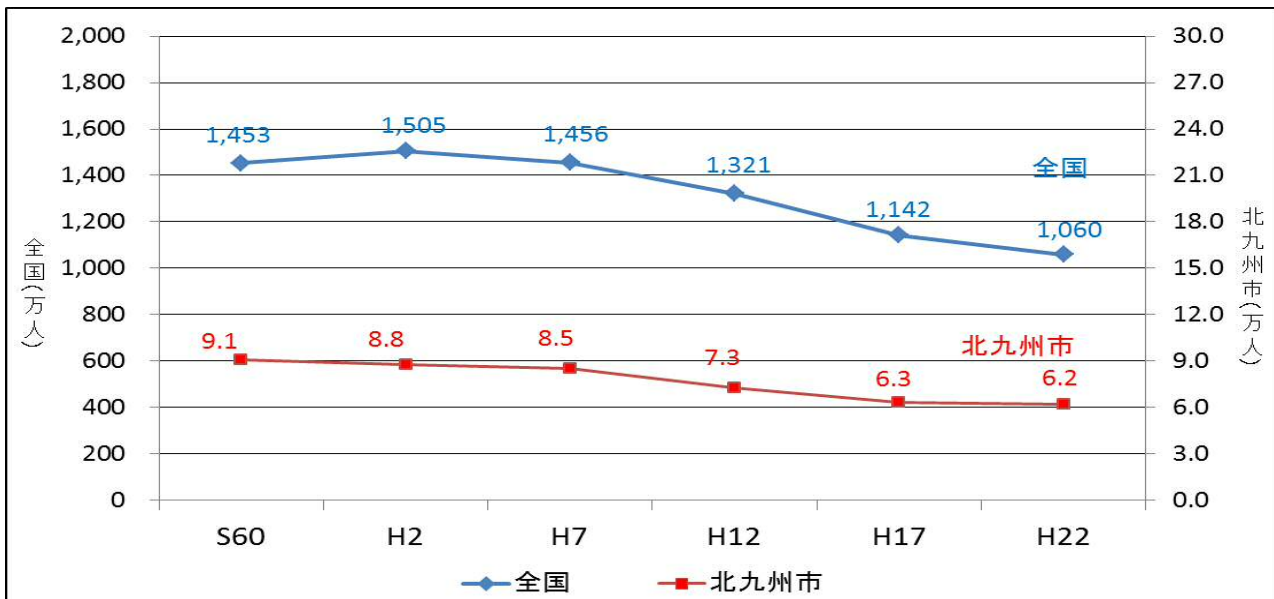


図19 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向 (図20)

①パターン1：社人研の推計を2060年まで延長した場合

現在、社人研が公表している全国自治体の将来推計（2040年まで）のうち、本市の推計値は、784,162人となっている。

また、この値を国の計算式（内閣官房のワークシートを活用）により、2060年まで延長すると、614,629人となる。

②パターン2：合計特殊出生率を国の試算と合わせた場合

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいては、社人研の将来推計人口を踏まえ、仮に2040年頃に合計特殊出生率が人口置換水準である2.07までに回復するならば、2060年に総人口1億人を確保でき、2090年頃には人口が定常状態になると見込んでいる。

その将来推計では、合計特殊出生率が、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されるケースを想定している。

本市において、その数値を①の計算式にあてはめると、2040年に838,101人、2060年に735,551人となる。

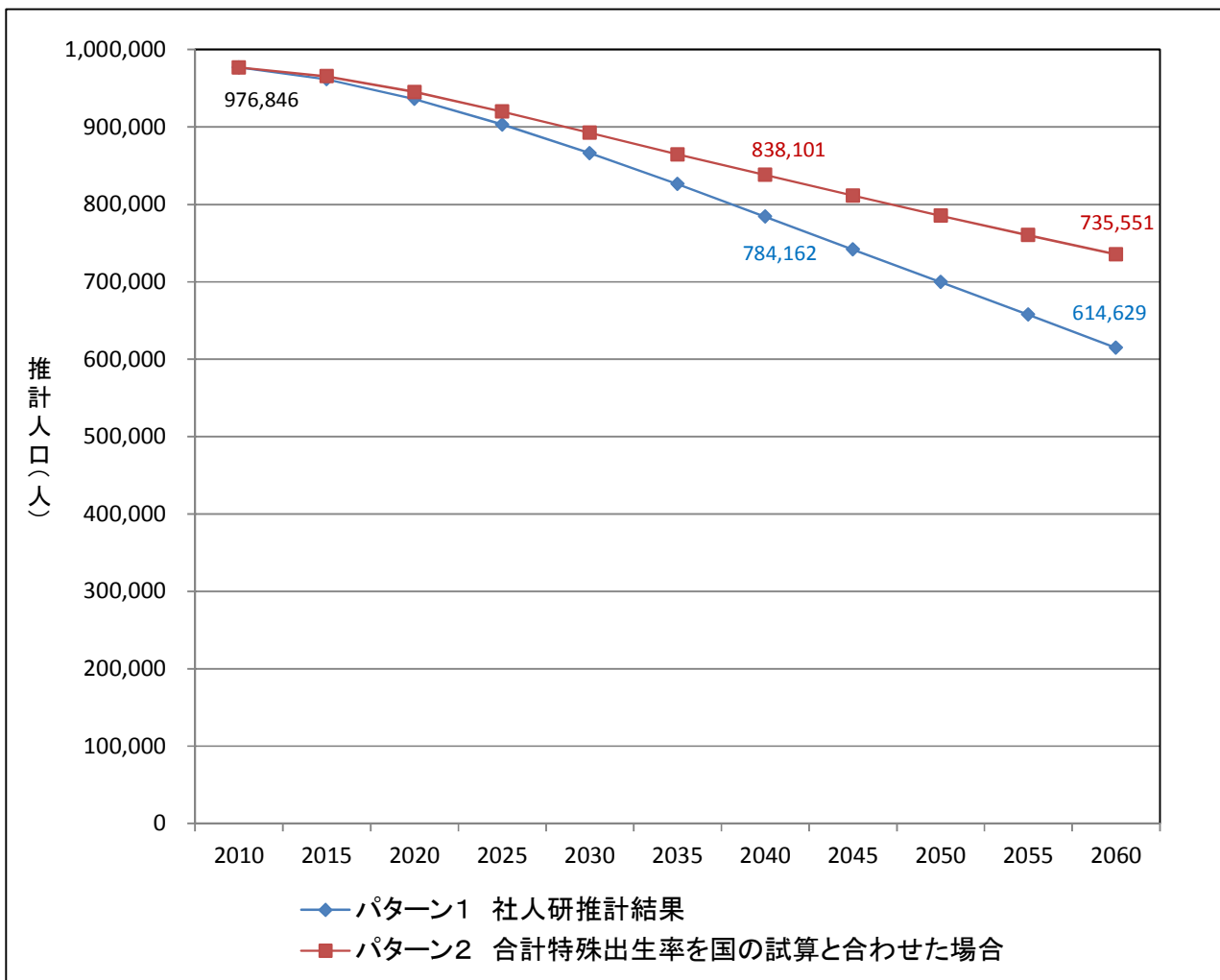


図20 合計特殊出生率が人口の推計に与える影響

(2) 将来展望

本市では、社会動態及び自然動態が減少していることにより、人口が減少している。

一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

2020年は東京オリンピックが開催予定で、東京一極集中が進行する要因はあるが、国や県と一体となり、更にはオール北九州による多方面からの地方創生の取組を行うことで、社会動態をプラスに転じさせ、人口減少のスピードを緩めることに挑戦していき、将来にわたって活力ある北九州を維持していくものである。

第2章 総合戦略

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、 地方創生の「成功モデル都市」を目指す

1 総合戦略における基本的考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。

東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に魅力ある地方の創生を目指すこととした。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題と認識しており、これまでも人口減少問題に資する施策を行ってきたが、今回の国の方針と一体的な対応を行うため、地方版総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に全力で取り組むこととする。

(2) 政策5原則の実現

国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼び好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性を更に強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 直接性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：PDCAメカニズム^(※)のもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

※ PDCAサイクル：PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(3) 本市の推進体制等

総合戦略策定にあたり、女性と若者の定着などの観点から様々なご意見をいただくため、北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第3者委員会）を設置した。

総合戦略を推進するにあたっては、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（産官学労言、議会・住民代表等からなる）、北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部

(市長を本部長とする市役所庁内推進本部)が一体となって、「オール北九州」で地方創生の推進を図る。

(4) 地域特性と課題

① 地域特性

- ・ 素材産業や加工組立産業などによるものづくり産業と運輸、メンテナンスなどの関連産業が集積している。(製造業(鉄鋼)の付加価値額は全市町村のうち12位「地域経済分析システム^(※)」)
- ・ 学習意欲や課題克服力を有する技術力の高い中小企業が存在している。
- ・ エコタウンと環境産業・技術の集積、環境等を通じアジア都市とのネットワークを形成している。
- ・ 道路、港湾、海上空港、工業用水などの産業・都市基盤が充実している。
- ・ 毎年約4,500名の理工系新卒者を輩出、北九州学術研究都市での環境技術、情報技術の研究が展開されている。
- ・ アジアマーケットへの近接性、九州東軸と西軸の結節点、少ない地震といった地理的優位性がある。
- ・ 都市でありながら、安価な生活コスト、短い通勤時間、充実した医療、子育て環境等生活面が充実している。
- ・ 元気な中高年齢者(アクティブシニア)が多く、高齢者施策が充実しており、CCRC^(※)を展開する環境を有する。

※ 地域経済分析システム：産業構造や人口動態、人の流れなどに関する「ビッグデータ」を集約し、可視化した国のシステム。

※ CCRC：都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができる地域共同体。

② 課題

- ・ 情報通信業、金融・保険業、教育・学習支援業などに従事する人の割合が、他の政令市に比べ低くなっている。
- ・ 事務系職場、研究開発部門が少なく、デザイン、クリエイティブ分野が弱い。
- ・ にぎわいが少し欠け、若い人向けのイベントや商業施設が少ない。
- ・ 都市機能が分散しており、商店街の空洞化が目立つ。
- ・ 東京圏に対する治安に関する現実とイメージのギャップ解消や、魅力の積極的な発信など戦略的な広報の展開が必要である。

(5) 総合戦略の位置づけ等

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画(『「元気発進!北九州」プラン』)の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取り組みを定めるものである。

また、本戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向に大きく左右される。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に基づく国の施策展開が本市の状況に多大な影響を与えることに留意し、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

2 総合戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

北九州市の地方創生の基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

①しごとの創出

- 市内大学生地元就職者数 1.5倍（地元就職率10ポイントアップ 22%⇒32%）
- 市内新規雇用者数 2万人
- 空港利用者数 200万人（126万人 H26年度）
航空貨物取扱量 倍増（15千トン⇒30千トン）
- ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果 約9,500億円

②ひと「新しい人の流れをつくる」

- 首都圏からの本社機能移転等 30社
- 小倉駅新幹線口年間集客数 300万人以上（年間）
- 外国人観光客 倍増（13万人（H25年次）⇒26万人）

③ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 女性の就業率 25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
- ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業 累計800社
- 合計特殊出生率 政令市トップクラスを維持

④まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

- 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合 57.0%（H25年度）⇒80%以上
- 「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合 76%⇒90%以上
- 刑法犯認知件数（人口千人あたり） 政令市12位⇒ベスト3
- 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減

しごと

- 地域資源を活用
 - ・ものづくり技術革新の進展
 - ・環境、エネルギー産業の更なる振興
 - ・北九州空港の大規模な集貨、集客

- 課題を解決
 - ・若者の地元就職を促進
 - ・日本一起業しやすいまち

- アジアとつながり潜在能力を引き出す
 - ・都市まるごと輸出
 - ・人材受入育成拠点形成
 - ・新社会創造イノベーション拠点

人を呼ぶ

ひと

東京圏などから北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ・情報発信、窓口機能の充実
- ・住宅、教育環境の充実
- ・企業の本社機能誘致
- ・観光客増の取り組み

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・女性活躍日本一施策の充実
- ・ダイバーシティ経営モデル
- ・結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一貫支援

人が来る

まち

豊かに暮らす

- ・日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
- ・文化芸術の取組
- ・都市のコンパクト化とリノベーション
- ・シビックプライドの醸成

2020年の北九州市

～地方創生のモデル都市の形成期～

付加価値の高い
ものづくりへの
シフト

環境・エネルギー
分野の進展

アジアとの
ネットワークの
強化

～ものづくり、環境など本市の強みを活かすとともに、新たな都市の課題に挑戦するまちへ～

- ロボット、自動車、航空産業などの振興策により、中小企業が中核企業に育ち始めるなど、付加価値の高いものづくりへのシフトが進んでいる。
- 多様なエネルギー産業が立地しはじめることにより、低炭素に寄与し安定・安価・クリーンなエネルギー供給拠点として、産業集積モデルや次世代型のまちづくりに貢献している。
- 今までのアジアとのネットワークを活かした、インフラ輸出の展開により、国内外からひとが多く集まり、新たな仕事呼び込まれている。
- 北九州空港の特長を活かし、福岡空港との棲み分けが進み、利用者数、航空貨物取扱量が飛躍的に増加している。
- 若年層のベンチャー企業の創業が盛んになり、経済効果に加え、若者の本市に対する評価が高まっている。
- 市内企業と学生との間に良好なコミュニケーションが形成され、地元就職が進んでいる。

人口減少の
スピードの緩和

交流人口の増加

女性の活躍

～首都圏や市外の人々が本市の魅力に触れ、持続可能で豊かな暮らしを実感できるまちへ～

- 社会動態がプラスに転じ始め、結婚、出産、子育て、教育まで一貫した支援により、出生率及び子育て環境は政令市トップクラスを維持しており、人口減少のスピードが緩みだしている。
- 本市出身者のU・Iターン就職者が増えている。
- 活動的な高齢者が増え、多世代と交流することで地域活動が活発化している。
- 首都圏からの本社機能移転等に伴い、研究開発や事務系の職場に従事する人が増えている。
- まち全体の観光資源の掘り起こしやにぎわいづくりにより、外国人を含め多くの人々が訪れる機会が多くなり、交流人口が増加しサービス産業が増加している。
- 女性活躍施策の充実により、女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援が行なわれ、女性が望む形で能力を発揮できている。

安全安心なまち

文化・芸術の
まち

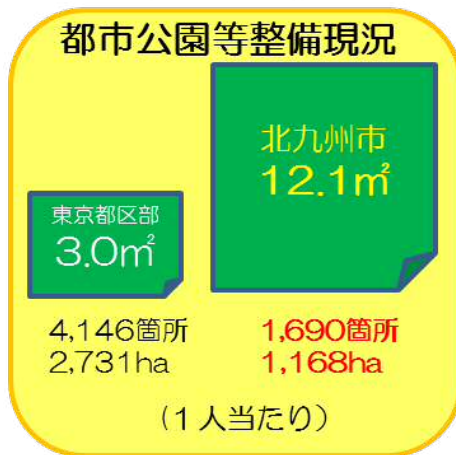
都市と自然が
調和したまち

～若者・女性・アクティブシニアが活躍し、明るい笑い声に包まれる活気あふれるまち～

- 刑法犯罪件数の減少等により、市民の安全体感度が高まるとともに、東京圏においてもイメージギャップが解消され、安全安心なまちとの認識が進んでいる。
- 「映画の街・北九州」の都市ブランドが形成されるとともに、子どもたちや若者が真の文化・芸術に直接触れる機会が増え、「文化・芸術の街」として世界に発信されている。
- 都市のコンパクト化にあわせ、適切なストックマネジメントとリノベーション等により、機能性と趣きがある都市が形成され始めている。
- 海峡都市圏を形成しはじめ、福岡県北東部地域との連携が強化されるとともに、東九州自動車道など交通ネットワークが充実している。
- 本市の誇れる資源の積極的なPRによる顕在化や、文化継承の取組などを通して、シビックプライドをもった市民が増えている。

5 北九州市での一生涯のロールモデル

	キーワード	イベント	総合戦略の施策
幼少期	元気に育つ	保育所・幼稚園卒園	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラス1ベビーの希望が叶う環境の整備 ・ 子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等
少年期	心豊かに学ぶ	小学校・中学校卒業、高校入学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備 ・ 市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進 ・ 安全・安心を高める防犯環境の整備 ・ シビックプライドの醸成
青年期	夢と希望に満ちてチャレンジする	高校・大学卒業、就職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者・若年者の就業支援 ・ 市と市内大学での地元就職等に関する協定の締結や、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置し、学生の地元就職に向けた取り組みを強力に推進 ・ 産官学金が連携したスタートアップ支援 ・ シビックプライドの醸成
壮年期	希望を叶えながらやりがいをもって働く	出会い、就労、結婚、家族とともに育つ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大 ・ 結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施 ・ 子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等 ・ 子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える
中年期	次世代を育みながら働く	就労、子の巣立ち	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大 ・ 市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える
高年期	次世代に伝えながら穏る	リタイヤ、再就職	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北九州にて高齢者が安心した老後を過ごしていただき、活躍できる場などを提供するための「日本版CCRC」についてモデルの検討 ・ 中高年齢者の就業支援 ・ シビックプライドの大切さを次の世代へ伝える



出典・「総務省統計局」、「厚生労働省」、「国土交通省」



I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

【基本目標】

○ 市内大学生の地元就職者数：1.5倍（地元就職率は10ポイントアップ）
（P20～22）

○ 市内新規雇用者数：20,000人（P23～35）

○ 空港利用者数の増：126万人 ⇒ 200万人（P23、24）
航空貨物取扱量の倍増：15千トン ⇒ 30千トン（P23、24）

○ ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果：約9,500億円
（P30～35）

【基本的方向】

- 我が国における近代産業発祥の地としてのモノづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブを取ってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化防止に資する施策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、地元企業の魅力の体験や市内大学との連携などにより、若者の地元就職の促進を図る。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間利用可能な北九州空港や今後全線開通予定の東九州自動車道や黒崎バイパスなどの物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 新しい価値を創造するITベンチャー等が起業しやすい環境整備を図ることなどにより、デザイン・クリエイティブ系の分野の雇用創出を行う。

【施策】

①若者の地元就職を促進するための取組

⇒就業支援機関の拠点集約と機能強化を図るなど、新卒者・若年者の就業支援を積極的に行う

事業名等	概要	KPI（平成31年度） ※KPI＝重要業績評価指標
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進（※）	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国や県の就労等支援機関とともに、若年求職者の就業支援の機能強化・集約を図る「（仮称）北九州市版・地域しごと支援センター」を整備し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度） 若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 6,000人（H27～31年度） 「（仮称）北九州市版・地域しごと支援センター」の設置
未就業者の就労体験の促進	現在、就業していない若年者に対して、地元企業での就労体験を行うことで、その後の就職に結びつける。	就労体験者 120人（H28～31年度）

※ Uターン、Iターン：Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

⇒北九州地域の企業と大学でのインターンシップを推進するための仕組みの構築や、参加者増加のための支援策の拡充

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州みらい人材育成事業（地方創生先行型）	大学生等を対象とした地元企業でのインターンシップ等を推進するため、市内大学と地元企業による体制づくりを行うとともに、インターンシップ参加を促進するための調査研究等を行う。	インターンシップ参加者： 137人（H26年度）⇒ 300人（H31年度）
集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内居住の促進を図る。	会社合同説明会： 参加企業数344社、 参加者1,682人（H26年度） ⇒ 参加企業数360社、 参加者1,800人（H31年度） 地元企業見学バスツアー： 参加者426人（H26年度）⇒ 参加者450人（H31年度）

⇒市と市内大学とが地元就職等に関する協定を締結し、市、市内大学、経済界の3者でラウンドテーブルを設置、学生の地元就職に向けた取り組みを強かに推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
大学、自治体、経済団体等との連携による地元就職率の向上	本市及び下関市の大学等が、自治体、経済団体等との連携による取組を推進する。学生の地域企業への就職を促進するため、インターンシップの拡充や(仮称)若者みらい応援プレイス等の活用を行うほか、シビックプライドの醸成、地域企業理解の深化、起業・事業化マインドの育成などを図る。 また、市、大学、経済界の3者で、産業人材の育成や地元就職等について意見交換を行い、学生の地元就職率の向上を目指す。	本市及び下関市の13大学等における取組 ・両市企業等へのインターンシップ人数 577人(H26年度)⇒ 800人(H31年度) ・都心部における就職支援等スペースの利用人数 1,500人(H31年度)

⇒小・中学生・高校生に対する地域の魅力発信、中小企業を含めた地元企業をよく知ってもらうための体験イベントや職場体験等キャリア教育の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
北九州ゆめみらいワーク事業(地方創生先行型)	高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や様々な職業人の話を直接聞き、体験できるイベントを開催する。	イベント参加者： 6,000人
発達段階に応じたキャリア教育の展開	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動(職場見学、職場体験)を全小中学校で実施(小学校130校、中学校62校)
北九州技能伝承推進事業	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次世代(地域企業等の技術者含む)に継承し、地域産業の振興に貢献するための技能伝承活動を推進する。	講演受講者： 1,259人(H26年度)⇒ 7,500人(H27～31年度) 実技指導受講者： 214人(H26年度)⇒ 1,250人(H27～31年度、 企業の技術者含む)

明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度の高さ（イベント参加者アンケートによる） 関心度：毎年70%以上
----------------------	--	---

⇒より多くの大学生によるまちづくり活動への積極的な参加を通じて、本市の魅力を知ってもらう取組の推進と持続可能な社会を実現するための人材の育成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
まちなかESDセンター(※)を核とした実践的人材育成	市内10大学が連携し設置した「北九州まなびとESDステーション」を拠点に、29の地域実践的協働プログラムを通じて、まちづくりを担う人材を育成する。	ESDステーションの利用学生数： 21,116人（H26年度）⇒ 25,000人（H31年度） まなびとマイスター（認証制度）認定者数： リーダー40人 マイスター0人（H26年度） ⇒ リーダー100人 マイスター10人（H31年度）

※ ESD：持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育など、幅広い教育を総合的に進めるもの。

⇒留学生等の地元就職への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
国際競争力強化事業（海外人材活用事業）	地元企業が国際ビジネスに必要とする人材の獲得を支援するため、グローバル人材に関係する制度の説明会の開催や交流の機会を提供する。	事業に参加した市内企業のグローバル人材採用人数： 4人（H25年度）⇒ 累計25人（H31年度）
（仮称）大学・高校等との連携による地元中小企業とのグローバル人材を育成	海外展開に関心を持つ中小企業が海外で行われる商談会に出展する時に、地元の学生を参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせる。	
国際ブリッジ人材支援事業	「国際ブリッジ人材」として期待が高まる留学生の受入促進、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を官民一体となって推進する目的で設立した「北九州市留学生支援ネットワーク」を活用し、支援の充実を図り、地域の国際競争力強化を目指す。	留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）： 29.7%（H26年度）⇒ 35%（H31年度）

②中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組

⇒中高年齢者の就業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対する就業支援を行う。	中高年齢者のマッチング数： 566人（H26年度）⇒ 3,000人（H27～31年度）
再就職トータルサポート事業	中高年齢者を中心とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を行う。	

③24時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客

⇒国内・国際線の路線誘致を図り、空港利用者数や貨物取扱量の飛躍的増大を目指すための取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港の利用促進	<p>2020年の東京オリンピックや訪日外客2千万人を目標とした国の観光政策によるインバウンドの増大、東九州自動車道の全線開通等を背景に、空港利用者数の飛躍的増大を図る。また、福岡空港と北九州空港の役割分担と相互補完を進め、福岡空港の逼迫する需要を北九州空港に取り込むことにより、北部九州のみならず九州全体の交流を支える。さらに東九州軸地域の貨物需要を取り込み北九州空港の貨物拠点化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間空港の特長を活かしたLCCなど深夜早朝便の誘致 ・24時間空港の特長を活かした早朝・深夜帯等における空港使用料等の軽減方策拡大 ・東九州自動車道や世界遺産を活用した北九州空港利用観光ルートの開発 ・東九州軸地域の集貨促進 	<p>空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）</p> <p>航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）</p>

⇒空港利便性向上のためのアクセスの強化（エアポートバスなど）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港のアクセス強化	北九州空港利用者の利便性向上のため、市内のみならず福岡都市圏や東九州軸を含む広域エリアとのアクセスを強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・エアポートバス（小倉線）の定時運行及び深夜・早朝便に対応した運行 ・福岡県との連携による福岡都市圏とのリムジンバスの運行 ・東九州軸地域を含む広域アクセスの強化 	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度）

⇒今後の旅客・貨物の需要増大に対応するための空港の施設等の拡張・再整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州空港の機能拡充	北九州空港の今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡充を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・大型貨物機による安定した離着陸を確保するため滑走路3,000mへ延伸 ・LCCや貨物便の就航に対応するためターミナル地域の整備 ・24時間スムーズな出入国を可能とするため、CIQ体制の強化及び施設の整備 	空港利用者数： 126万人（H26年度）⇒ 200万人（H32年度） 航空貨物取扱量： 15千t（H26年度）⇒ 30千t（H32年度）

④ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり

⇒産・学・官・金が連携したスタートアップ（起業）支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施	創業に関する知識やノウハウを取得する場として、各種セミナーを開催する。また、事業計画の作成から会社設立の手続きなどの相談に対応するとともに、開業後は、課題解決のためのマーケティング・販路開拓・技術革新等の専門家を派遣する。	創業件数： 83件（H26年度）⇒ 100件（H31年度） インキュベーション施設の卒業企業数：
開け！起業の扉・小さな夢の応援プロジェクト	市内外から挑戦意欲のある起業家・事業者を集め、事業化へ導くため、時代や地域の要請に応える新たな手法を学ぶ「北九州ベンチャースクール」等を実施する。	93件（H26年度）⇒ 108件（H31年度）

インキュベーション施設の運営	スタートアップ期のベンチャー企業の育成のため、市内5ヶ所のインキュベーション(※)施設を活用し、事業活動の場を提供する。	インキュベーション施設入居企業(卒業を含む)の売上高1億円超: 17件(H26年度)⇒ 22件(H31年度)
開業支援資金融資の実施	開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。(27年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設)	
女性の創業支援	「(仮称)女性活躍推進センター」に、女性の創業に関する情報を集約し、トータルで支援する専門相談窓口を設置し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。	
ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施する。また、官民協働でベンチャー企業を支援する「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」を運営する。	
ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成	ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。 ・産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 ・「北九州スタートアップラウンジ」の開催 ・スタートアップ向け民間ファンドの創設 ・スタートアップ支援事業	起業件数: 12件(H26年度)⇒ 100件(H27~31年度) 起業による新規雇用創出人数: 25人(H26年度)⇒ 200人(H27~31年度)

※ インキュベーション: 設立して間がない新企業に国や地方自治体などが経営技術・金銭・人材などを提供し、育成すること。

⇒リノベーションをからめたデザイナーやクリエイターなどが活躍する都市型新産業の創出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
リノベーション (※)まちづくり推進事業	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122人（H26年度）⇒ 300人以上（H27～31年度）

※ リノベーション：既存建物を大規模改修し耐震性や省エネ性能など、用途や機能を刷新・高度化し、建築物に新しい価値を加えること。

⑤ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化

⇒ロボット産業について、国が2020年までに達成を目指すこととしている、製造分野での市場規模2倍、非製造分野で市場規模20倍に貢献する研究・実証拠点の形成、及び関連産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ロボット産業振興プラン強化事業（地方創生先行型）	介護・生活支援ロボットやインフラ点検ロボットの開発・実証支援など「北九州市ロボット産業振興プラン」の取り組みを強化する。	専門人材の育成輩出： 40人（H26年度）⇒ 200人以上（H31年度） ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件（H26年度）⇒ 20件以上（H31年度） ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人（H26年度）⇒ 50人以上（H31年度） ロボットベンチャー創業： 1社（H26年度）⇒ 5社以上（H31年度）
ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	産業用ロボット導入支援センター等と連携し、市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、生産性の向上を図るもの。	県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円（H25年度）⇒ 789億円（10%以上アップ） （H31年度）

		地元企業のロボット導入支援： 3社（H26年度）⇒ 50社（H31年度まで） ロボット産業への新規参入： 10社以上（H27～31年度） ロボット産業に関わる雇用： 100人以上（H27～31年度）
--	--	---

⇒次世代自動車産業を牽引する、高付加価値部品産業の集積や、自動走行に関する研究開発・実証の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代自動車産業拠点化事業	北九州学術研究都市における研究開発体制を推進するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人（H26年度）⇒ 50人（H31年度） 企業等との共同研究： 10件（H27～31年度）
高度専門人材育成事業	北九州学術研究都市のカーエレクトロニクス及びカーロボ連携大学院等により、連携大学院履修生や域外人材の受け皿となる関連産業の研究開発部門の集積を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年 （H26年度：65人） 研究開発部門の誘致： 20件・100人（H27～31年度）

⇒航空産業など本市の成長を促す新たな産業の集積

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
航空関連産業の拠点化	MRJの飛行試験の実施に向けた支援を行うとともに、航空機部品産業や整備産業の誘致、育成等を行い、航空関連産業の拠点化を形成。	製造拠点1社

⇒今後の成長が期待される風力発電産業などのエネルギー産業拠点の形成

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
風力発電関連産業の総合拠点の形成	産業の裾野が広く、雇用創出効果の高い風力発電産業をターゲットに、あらゆる機能が集積した風力発電関連産業の総合拠点の形成を目指す。 ・風力発電関連産業の集積 ・洋上風車積出し拠点の形成	新規雇用110人

バイオマス(※)関連産業の総合拠点の形成	日本最大級のバイオマス燃料集配基地と、近隣に集積するバイオマス発電所との相乗効果により、低炭素かつ安価なエネルギー供給拠点を構築する。 ・バイオマス燃料集配基地の整備 ・バイオマス発電団地の形成	新規雇用 150 人
未利用エネルギーを活用した新たな産業の創出	響灘地区における冷熱・蒸気・二酸化炭素の未利用エネルギーや低炭素で安定・安価な電力を活用し、植物工場・食品加工工場・冷凍冷蔵倉庫による新たな産業集積モデルを構築する。 ・冷熱等未利用エネルギー供給体制の検討 ・食品加工業等の企業誘致	新規雇用 300 人

※ バイオマス：生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。」

⇒地域経済の発展に寄与する、「更なる物流拠点化」の推進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
更なる物流拠点化	東九州自動車道の開通や長距離フェリーの大型化など、本市の物流拠点都市としての優位性が向上することを好機ととらえ、より広域からの集貨(物流振興)と企業立地による創貨(産業振興)に取り組み、「更なる物流拠点化」を推進する。	海上出入貨物取扱量： 100,098千トン(H26年)⇒ 109,000千トン(H31年) コンテナ貨物取扱量： 485千TEU(H26年)⇒ 646千TEU(H31年)

⇒ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など本市の中核となる企業50社の育成・支援など中小企業の振興策の推進を図る

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
(仮称) 中核企業育成支援事業	高い市場競争力や技術力を有する市内中小企業を、地域経済のけん引役となる「中核企業」として育成し、域外需要の取り込みを促進するとともに、支援対象企業の売上げ拡大を図る。	支援対象企業平均売上 2倍(支援開始から5年後)
(仮称) 海外インフルエンサー(※)を活用した北九州産業輸出促進事業	地元企業の輸出を促進するため、情報発信力のあるブロガー(ブログ作成者)等のインフルエンサーを活用し、地元企業や商品の海外に向けたPRを行う。	対象企業とバイヤーの商談件数： 累計20件(H31年度) 商談による輸出成約件数： 累計2件(H31年度)

※ インフルエンサー：インターネットの消費者発信型メディアにおいて他の消費者に大きな影響を与える人。

⇒インダストリー4. 0等進化する情報通信技術に対応した産業振興策の検討・推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
次世代ものづくりに関する影響調査	IoT (モノのインターネット) を活用した次世代ものづくりシステム(インダストリー4.0 ※) (独) が製造業の事業構造を「産業革命」並みに大転換させる可能性があるとしており、本市の産業構造に与える影響などを調査し、今後の施策を検討する。	施策の検討 (H28年度以降)
北九州 e-PORT 構想2.0の推進による情報産業の振興	データセンター等のICT基盤を活用し、高齢化対策や公共施設の有効活用などの地域課題を解決する新サービスの創出を支援する「北九州 e-PORT 構想2.0」を推進し、情報産業をはじめとする地域産業の成長を図る。	地域課題解決プロジェクト数: 5件 (H27~31年度)

※ インダストリー4. 0: 工業のデジタル化による製造コストを大幅に削減するもの (第4の産業革命と呼ばれる)

⇒買い物弱者対策など地域課題や新たな需要に対する、イノベーションやサービス複合化等による新たなサービスモデルの創出

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
地域課題解決型サービスモデル構築支援事業	地域における課題に対する解決型ビジネスを複数の民間事業者等が事業実施による実証を行うことで、新たなサービスモデルの構築を図る。	地域課題解決プロジェクト数: 5件 (H27~31年度)

⇒付加価値・収益力の高い農業、水産業の育成

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
都市型園芸農業推進事業	野菜、花き等本市の主要な農産物の生産性の向上と認定農業者の経営改善を図る施設整備への助成を行う。	事業実施者のうち、事業年度から3年経過後の所得が向上した人数の割合: 80%以上 (H31年度)
水産業の成長産業化	藻場や干潟の保全再生による漁場整備、種苗放流や養殖等による資源の増殖、水産物のブランド化や水産業の振興に向けた鮮度技術の高度化、6次産業化を図りながら、市内産水産物のPR活動によって付加価値や収益力の高い水産業を育成する。	漁業生産額 (10%向上) 28億円 (H21~H25の5年平均) ⇒ 31億円 (H31年度)

⑥環境・エネルギー産業の更なる振興

⇒低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）	一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素・安定・安価なエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。	雇用創出数：2,500人 （H31年度までに） 新規立地数： 1件（H26年度）⇒ 16件（H31年度） 経済波及効果：8,900億円 （H31年度まで） エネルギーコスト低減率： 20%（H31年度まで）

⇒先端的水素社会の実現に向け、水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給を推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
先端的水素社会づくり	水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。	市内商用水素ステーション数： 1か所（H26年度）⇒ 5か所（H31年度） 市内のFCV普及台数： 2台（H26年度）⇒ 300台（H31年度） FCV普及によるCO2削減 効果：年間354t （H31年度までの削減量）

⑦新社会（スマートシティ）創造によるアジア規模の都市展開

(i)アジアの成長力を取り込み、共に成長する「都市まるごと」輸出

⇒環境、水などアジア諸都市のニーズが高い分野のハード・ソフトの都市インフラをパッケージでまるごと輸出

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進	相手都市のニーズが高い廃棄物、水、エネルギー、公害対策等の分野において、技術・政策・制度などのソフト・ハードのインフラをパッケージにした「都市まるごと」をオーダーメイドで輸出するための包括的なプロジェクトマネジメントにより、都市レベルで事業化まで一貫して支援する総合体制を構築する。	投資金額：500億円 雇用創出数：100人 （いずれもH31年度まで）

北九州モデルを活用した都市インフラビジネスの基盤強化	公害克服から環境都市に至る北九州市の経験とノウハウを方法論的に取りまとめた北九州モデルの拡大・充実を図りつつ、都市インフラビジネスの基盤を強化し、国内外の関係機関や民間企業との関係部門との連携によるアジア輸出拠点化を目指す。	雇用創出数：100人 (H31年度まで)
----------------------------	--	-------------------------

⇒アジア諸都市とのネットワーク拡充と地元企業の海外ビジネス展開支援

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
東アジア経済交流推進機構推進事業	環黄海圏の日中韓11都市で構成する「東アジア経済交流推進機構」において、市長・会頭が集う総会を開催し、相互連携を強化するとともに、環境・観光・国際ビジネス分野での部会活動や共同プロジェクトを通じ、相互の経済交流を活性化し、東アジアの活力を本市に取り込むことを目指す。	東アジア経済交流推進機構における会議数： 5件 (H26年度) ⇒ 25件 (H27～31年度)
中国ビジネスサポート拠点整備事業	駐大連・上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所を利用した企業数： 374社 (H26年度) ⇒ 380社 (H31年度)

(ii) アジアからの人材受入育成拠点の形成による1万人の人材の呼び込み

⇒インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT(※)受入体制の整備

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備	環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備、視察研修のパッケージ提供、アジア企業に対するエコタウンなどの実証研究の場の開放、関係機関との連携等による人材受入・育成体制の強化等を行う。	視察等受入人数： 1,800人 (H26年度) ⇒ 10,000人 (H31年度)
インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成	技能習得のための新たな在留資格の創設、国や関係機関の誘致・連携による人材受入体制の強化などを行う。	養成する外国人即戦力人材： 300人 (H31年度)
水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ	水ビジネスの国際戦略拠点を活用し海外からの研修員や視察、国際会議・セミナー等を積極的に受入れ、アジアを中心とした国々との人的ネットワークの形成を図る。	視察等受入人数： 352人 (H25年度) ⇒ 2,000人 (H27～31年度)

※ OJT：職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し具体的な仕事を与えて、その仕事を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって全体的な業務処理能力や力量を育成すること。

(iii)新社会創造イノベーション拠点の形成

⇒スマートコミュニティ、ロボット、介護・高齢者対策などの先進都市課題の率先解決に向けた最先端の研究技術開発、社会実証・実装を先進的に実践

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
高齢化・労働力不足に対応したロボット活躍地域社会の実現	幅広い分野でロボットが活用できる社会を実現し、新たな雇用や新産業の創出につなげるため、産学官で組織した「北九州ロボットフォーラム」を中心に、研究開発から実証、導入までを総合的に推進する。	専門人材の育成輩出： 40人 (H26年度) ⇒ 200人以上 (H31年度) ロボット開発プロジェクト及び実証： 2件 (H26年度) ⇒ 20件以上 (H31年度) ロボットに関する研究者・技術者の集積： 30人 (H26年度) ⇒ 50人以上 (H31年度) ロボットベンチャー創業： 1社 (H26年度) ⇒ 5社以上 (H31年度) 県内ロボット製造品出荷額上昇： 717億円 (H25年度) ⇒ 789億円 (10%以上アップ) (H31年度) 地元企業のロボット導入支援： 3社 (H26年度) ⇒ 50社 (H31年度まで) ロボット産業への新規参入： 10社以上 (H27～31年度) ロボット産業に関わる雇用： 100人以上 (H27～31年度)
人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築	研究開発プラットフォームの構築及び研究シーズの自動車用に関係・融合することで、安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積： 35人 (H26年度) ⇒ 50人 (H31年度) 企業等との共同研究： 10件 (H27～31年度)
地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成	研究者・技術者が集積し、高度人材を輩出する頭脳拠点を作るため、関連産業の研究開発部門を集積するとともに、社会人・大学院生を対象にした人材育成スキームを構築し、人材の流出抑制と域外流入の増加、地域産業の創出を図る。	連携大学院輩出人材： 50人増/年 (H26年度：65人) 研究開発部門の誘致： 20件・100人 (H27～31年度)

<p>ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成</p> <p>【再掲】</p>	<p>ものづくりの強みを生かして、施設・資金面の起業環境整備を進め、若い世代の起業による雇用促進や新製品開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官金からなる「北九州スタートアップネットワークの会」創設 「北九州スタートアップラウンジ」の開催 スタートアップ向け民間ファンドの創設 スタートアップ支援事業 	<p>起業件数： 12件（H26年度）⇒ 100件（H27～31年度）</p> <p>起業による新規雇用創出人数： 25人（H26年度）⇒ 200人（H27～31年度）</p>
<p>集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化</p>	<p>地方拠点強化税制の活用、遊休工場の資源化（更地化・インフラ整備）に伴う負担軽減などを通じて、BCP機能を持った集積メリットの高いものづくり産業集積拠点化を推進する。</p>	<p>集積企業件数： 10件以上（H31年度までに）</p>

⇒スマートシティ構築に向けた最先端の社会実証・実装

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
<p>次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）</p> <p>【再掲】</p>	<p>一般海域も活用した洋上風力・LNGといった高効率火力発電などの立地を促進し、「地域エネルギー会社」による電力、熱、下記の水素を組み合わせたエネルギーマネジメントを通じて、市内外への低炭素・安定・安価なエネルギー供給と関連産業の雇用創出、エネルギーコスト低減による地元産業の下支え・生活しやすいまちづくりを実現する。</p>	<p>雇用創出数：2,500人（H31年度までに）</p> <p>新規立地数： 1件（H26年度）⇒ 16件（H31年度）</p> <p>経済波及効果：8,900億円（H31年度まで）</p> <p>エネルギーコスト低減率：20%（H31年度まで）</p>
<p>先端的水素社会づくり 【再掲】</p>	<p>水素の製造・貯蔵・輸送・供給・利用の各関連産業を促進し、安定・安価な水素供給インフラ整備を図ることで、副生水素等の利用最大化とまちなか水素利用を推進する。</p>	<p>市内商用水素ステーション数： 1か所（H26年度）⇒ 5か所（H31年度）</p> <p>市内のFCV普及台数： 2台（H26年度）⇒ 300台（H31年度）</p> <p>FCV普及によるCO2削減効果：年間354t（H31年度までの削減量）</p>
<p>スマートコミュニティ関連産業の創出</p>	<p>「まち」のビッグデータを活用したサービスビジネスの醸成を図る。</p>	<p>通信事業者のビジネス実施：1件</p> <p>ビッグデータ分析加工サービスの立地：3件（H31年度まで）</p>

次世代資源国際循環・リサイクル拠点形成	リサイクルの高度化を推進するとともに、国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現する。	雇用創出： 80人（H31年度まで） 新事業展開数： 10件（H31年度まで）
災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立	広域的なごみ処理体制の維持・強化と大規模災害にも対応した安定・効率的な処理施設の整備、コミュニティ・ライフスタイルに対応したごみ収集体制の整備、地域エネルギー拠点との連携により、「環境未来都市」、「連携中枢都市圏」の形成に寄与する。	北九州市循環型社会形成推進基本計画見直しの中で方向性を決定（H27年度）
公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み	PM2.5やオキシダント等の汚染物質を削減し、北九州方式を完成させ、安全安心の住みやすいまちづくりを実現するとともに、中国諸都市の連携により大気環境改善のための人材育成を行う。	環境改善を実施した事業所数：15件（H31年度まで） 国際協力での指導件数： 30件（H31年度まで） 専門家の派遣： 24人（H26年度）⇒ 120人（H30年度まで） 海外研修員の受入： 36人（H26年度）⇒ 180人（H30年度まで）
環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）	都市課題である気候変動適応対策等を率先して推進し、異常気象等の環境変化に強い都市づくりを進める。これにより、「災害リスクが低い都市」「事業継続性の高い都市」である本市の強みをさらに増強する。	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の策定（H27年度）の中で方向性を決定
環境教育・ESDのアジア展開	公害克服の経験をもとに、最先端の取組を進める本市の環境教育の手法をアジアに普及するとともに、「ESD」を通じて持続可能な人づくり・場づくりを進める。	子ども用環境学習教材におけるニーズ調査等の海外出張回数（他業務と兼務） 82回（H26年度）⇒ 100回（H31年度）
自然環境体感ツアー	市民に対して、自然との共生への取組に向けた理解を促進するとともにツアー発着・経由地へのにぎわい創出等を図る。	ツアー参加人数： 500人（H31年度まで）

⇒エネルギー等の成長分野において、地域課題をいち早く克服するための産官学金の連携体制構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
次世代産業クラスター（エコシステム）の構築	市が強みを持つエネルギー・ロボット等の成長分野において、地域課題をいち早く克服し、アジアのチャレンジ・イノベーション拠点化と都市まるごと輸出を強力に展開するため、産官学金の連携体制を構築するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・1兆円規模の産業集積 ・4,000人の雇用創出 ・年間1万人のアジア人材受入

⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献

⇒研修・視察等の受入れと市内で人材育成を行う仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
(仮) アジア諸国の保健福祉分野の人材育成事業	今後、介護サービス需要の増加が予想されるアジア諸国に対し、医療・介護等保健福祉分野の人材を育成し、支え合いの制度や仕組みの構築・運用の支援を行う。	受入体制の検討（H28年度までに）後、目標設定

⇒市内事業者の介護分野での海外ビジネス展開の支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
健康・生活産業振興事業	今後介護サービス需要が高まるアジアへ、日本式介護サービスを市内事業者が海外展開するためのビジネスモデルを構築する。	関連介護事業者海外進出数：0社（H26年度）⇒2社（H31年度まで）

⑨ 新成長戦略の積極的な推進

⇒「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指す

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
新成長戦略の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業が元気に活動しつづける環境整備 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成 3 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興 4 グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成 5 地域エネルギー拠点の形成 6 雇用創出に向けた取組 	雇用創出効果（H31年度まで） ⇒20,000人 ※新成長戦略については、 H27年度中に見直し予定

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる

【基本目標】

○ 首都圏からの本社機能移転等：30社（P41）

○ 小倉駅新幹線口年間集客数：300万人以上（年間）（P42～45）

○ 外国人観光客の倍増（13万人⇒26万人）（P42～45）

【基本的方向】

- 都市機能が充実するとともに、豊かな自然、物価等の面からも非常に生活しやすい本市の環境をアピールするため、首都圏における広報を強化し、人材還流を促進する。
- 移住希望者の視点に立ち、本市に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、「移住・交流情報ガーデン」の活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む。
- 地域企業をまちで応援する風土を育みながら、自然災害リスクの低さ、豊富な理工系人材、産業基盤の充実、都市機能の充実に比べ安価な地価等の本市の優位性を活かしたBCP（事業継続計画）の観点からの企業立地に積極的に取り組む。
- 都心部の再開発を促進し、企業ニーズに沿うオフィスビルなどを積極的に整備することにより、事務系職場の雇用創出を推進する。
- 大学進学時や就職時に首都圏などへ転出した若者への積極的なアプローチを行い、U・Iターンの増加を図る。
- 小倉駅新幹線口エリアをはじめとした都心部のにぎわいを創出し、集客交流産業の活性化の成功事例を市内他地域への波及を図ることで、市全体のにぎわい創出につなげる。
- 海外への効果的なプロモーションや受け入れ環境の整備、産業観光や大規模イベント開催などにより、インバウンド対策や市外からの集客増を強力に進める。

【施策】

① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流

⇒本市の魅力情報を首都圏へ積極的に発信し、まずは来てもらうための仕組みづくり

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、更に若年人材等の地方への還流を促進するため、新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を実施する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）
F1層（20～34歳の女性）をターゲットとしたシティ・プロモーション	F1層の「移住」「観光」のトレンドやニーズ、目的地決定の要素を把握するとともに、ニーズに合わせた情報発信を行う。	「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）

⇒メディアと協力した本市の魅力情報の発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
情報発信・取材協力事業	本市の認知度と都市イメージの向上を図ることを目的に、テレビ、雑誌などのマスメディアを通して、本市の様々な魅力を首都圏中心に国内外へ向けて情報発信等を強力に行う。	「北九州市の認知度に関するアンケート調査」（メディア、シンクタンク研究員対象） ①将来性があると思う都市 政令市4位（H26年度） ⇒1位（H31年度） ②住んでみたい都市 政令市15位（H26年度） ⇒5位以内（H31年度）

⇒転勤者が家族を伴って北九州へ来やすくするための教育環境の整備等

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
本市で教育を受けたいくなる教育環境の整備	一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」等により学力向上を図るとともに、学校の課題や状況に柔軟に対応するための市費講師の配置や、子どもの読書活動、ICT教育、英語教育、小中一貫連携教育の推進など、子ども一人ひとりの成長を促す教育施策を進める。また、自然環境に恵まれた小規模な小学校で学ぶ機会を提供する「のびのびフレンドリースクール」を実施する。	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合： 小3：82.0%（H26年度）⇒ 90.0%（H30年度） 中1：71.2%（H26年度）⇒ 75.0%（H30年度） 担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合： 小3：85.0%（H26年度）⇒ 95.0%（H30年度） 中1：80.6%（H26年度）⇒ 85.0%（H30年度） 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 小3：84.9%（H26年度）⇒ 95.0%（H30年度） 中1：77.5%（H26年度）⇒ 88.0%（H30年度） 全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小6：95.7%（H26年度）⇒ 100%（H30年度） 中3：93.8%（H26年度）⇒ 100%（H30年度）

⇒「北九州に住んで、福岡圏に通勤・通学する」ライフスタイルへの支援の検討など
北九州市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくり

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
住むなら北九州 子育て・転入応援 事業	既存住宅ストックを活用し、子育て世帯や新婚世帯など若い世代の人口増加や、企業移転などに伴う従業者の移住を促進するため、一定の要件を満たす街なか民間賃貸住宅や空き家バンク登録住宅に転入する若年世帯に対し、家賃等の一部を助成し、新生活に要する費用の負担軽減を図る。	街なか民間賃貸住宅・空き家バンク登録住宅補助： 550世帯（H27～31年度）

北九州市定住促進事業	市外の方に市内への定住を促すため、市外から転入して住宅を取得する世帯を対象に、官民協働で市と住宅事業者がそれぞれ助成を行う。	制度利用件数： 72世帯（H26年度）⇒ 500世帯（H27～31年度）
市外企業従業者への入居支援	街なかの民間賃貸住宅や市住宅供給公社の賃貸住宅の空き家を市外企業が社宅として活用する方法を検討する。	制度の検討（H27年度）後、 目標設置

⇒北九州にてアクティブシニアが活躍できる場などを提供し、安心した老後を過ごしていただくための「日本版CCRC」について北九州モデルの検討

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
(仮)北九州市版CCRCモデルの検討	<p>日本版CCRC構想有識者会議の状況等を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援内容の検討（情報提供、相談、マッチング、お試し居住、二地域居住等） ・健康でアクティブな生活を支援するためのプログラム ・移住者のニーズ調査 ・同窓会など本市ゆかりの人へのPR ・医療・介護費用の負担への対応 ・国への要望事項 <p>などの検討を行うとともに、今後設置予定の「(仮称)北九州市版CCRC推進協議会」において、「移住支援制度の構築」や「CCRC実施拠点」等の課題を整理し、本市へ首都圏等からアクティブシニアが移住し、元気に活躍する「北九州市版CCRC」を官民一体となって推進する。</p>	日本版CCRCの成功モデルとして、(仮)北九州市版CCRCモデルの検討、及び国のモデル事業の指定。

②北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着

⇒首都圏などへ進学・就職した本市出身者への相談窓口の設置やコンシェルジュの派遣等の積極的なアプローチ

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
若年者の地元就職及びU・Iターン就職を促進【再掲】	概ね40歳までの若年求職者に対し、「若者ワークプラザ北九州」において、就業意識の向上から具体的な就業機会の提供まで、ワンストップで支援する。 更に、国や県の就労等支援機関とともに、若年求職者の就業支援の機能強化・集約を図る「(仮称)北九州市版・地域しごと支援センター」を整備し、若者の地元就職やU・Iターン就職を促進する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度） 若年者のマッチング数： 1,102人（H26年度）⇒ 6,000人（H27～31年度） 「(仮称)北九州市版・地域しごと支援センター」の設置
北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト（地方創生先行型）【再掲】	本市へのU・Iターン就職希望者に対し、地元企業の求人・転職情報等を提供するとともに、更に若年人材等の地方への還流を促進するため、新たに首都圏への案内窓口設置・出張相談を実施する。	U・Iターン就職者数： 115人（H26年度）⇒ 1,000人（H27～31年度）
学生の地元就職促進事業（地方創生先行型）	大学生等の地元就職を推進するため、市内大学等と連携し、学生の立ち寄りやすい場所で地元企業や各種就職関連事業の情報提供等を行う（仮称）若者みらい応援プレイスの調査研究等を行う。 また、県外に就学した地元出身大学生等に対して、地元企業のPR等を実施するとともに、U・Iターンのための相談体制等を確保する。	
新卒地元就職への入居支援（北九州市住宅供給公社）	就業前の学生に住宅を提供し、市内大学の新卒者の地元就職を支援するため、入居要件の緩和を検討する。	制度の検討（H27年度）後、 目標設置

③本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る

企業等の集積

⇒地元関連企業との勉強会を設置し、研究開発分野などの本社機能等強化に向けた大胆なインセンティブの検討

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
首都圏等からの本社機能移転推進事業(地方創生先行型)	首都圏などの企業のBCP対策等のニーズ調査を行うとともに、市内BPO事業者とも連携し、本社機能の移転等の業務誘致及び地元企業の本社・研究開発施設等の拡充に取り組む。	首都圏からの本社機能移転等：30社(H31年度)

⇒IT・情報通信系の地方拠点強化に向けた動きに対応するため、セキュリティ等の条件を備えたオフィスビルの供給

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
IT・情報通信系の地方拠点強化	地方拠点都市としての本市のポテンシャルを活かし、IT・情報通信系企業の地方拠点強化を促進するため、開発・営業・バックオフィスなど、様々なオフィスニーズに対応可能な大規模なワンフロア空間が確保でき、さらにセキュリティ等の条件を備えたオフィスビル建設等への投資を促す仕組みについて検討を行う。	雇用創出人数： 400人(H26年度)⇒ 1,000人(H31年度)

⇒研究機関等を市内に集積し、高度専門人材の育成拠点を形成するとともに、多様な知識を有する人材の都市圏からの還流を実現

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
環境エレクトロニクス拠点化推進事業(地方創生先行型)	パワーエレクトロニクスを中心とした「環境エレクトロニクス」の拠点化推進のため、「環境エレクトロニクス研究センター」の開設等を行う。	研究者・技術者の集積： 35人(H26年度)⇒ 200人(H31年度) 専門人材(パワエ)の輩出： 50人(H31年度まで) 企業との共同研究： 25件(H31年度まで)

⇒大学等の集積・連携による教育、研究、社会貢献活動の充実促進

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
大学等誘致・整備促進事業	市内において大学等の設置等を行う学校法人等に支援することにより、大学等の誘致及び整備を促進する。	事業継続による大学等への支援

学術・研究振興事業	市内の教育研究機能の充実を図るため、大学コンソーシアム関門等市内外の大学等が連携して行う教育などの取組を促進する。	大学連携促進助成金申請実績：6件（H26年度）⇒ 25件（H27～31年度）
-----------	---	---

④外国人が住みたくなる環境の整備

⇒留学や研修など外国人市民の増加が予想される中、受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
多文化共生推進事業	「アジアにおける多文化共生推進都市を目指したまちづくり」の実現のため、外国人市民の生活支援事業（行政通訳派遣等）や多文化共生意識啓発事業等を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度： 43%（H25年度）⇒ 50%（H31年度） 行政・医療通訳の派遣件数 108件（H26年度）⇒ 200件（H31年度）
多文化共生環境整備事業	外国人配偶者の妊娠・出産・子育て支援や日本語学習の支援が必要な「非漢字圏」の外国人市民などへの支援など、「福祉」「防災」等の観点から、多文化共生のための環境整備事業を実施する。	外国人市民の生活の向上（生活の困難度が軽減された状態＝とても暮らしやすい、まあまあ暮らしやすい）： 79.7%（H26年度）⇒ 80%（H31年度）
多文化共生推進に伴うコーディネーター支援	外国人市民への生活支援や、市民に対する国際理解の啓発、また市民の国際交流活動の支援を行い、地域における多文化共生社会の実現を推進する。（公益財団法人北九州国際交流協会への支援）	外国人向け無料一般相談人数： 606人（H26年度）⇒ 1,200人（H31年度）

⑤都心部における交流人口増に向けた取組

⇒都心部における集客交流の推進および「北九州スタジアム」の活用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
都心集客アクションプラン推進事業	「北九州スタジアム」のオープンに向け、新幹線口エリアの集客対策を強化し、そこに集まった人たちが商店街などに回遊してもらう仕組みを作る。	新幹線口エリアの集客数： 270万人（H25年度）⇒ 300万人（H31年度）
「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり	「北九州スタジアム」の平成29年3月オープンに向けたイベントを開催するとともに、オープン後も、スタジアムを活用した様々なイベント等を開催し、街ににぎわいを創出する。	スタジアム集客数： 21万人以上／年

⇒ポップカルチャー（マンガ・アニメなど）、ファッションをツールとした、街に新たな集客誘引のムーブメントを起こすイベント、仕掛け、情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
漫画ミュージアム連携交流事業	漫画ミュージアムの集客とあわせて、小倉駅周辺地区のにぎわいづくりを図るため、小倉駅新幹線口地区にて開催予定の大規模イベントや、ギラヴァンツ北九州等と連携したイベント等を実施する。	漫画ミュージアム年間入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 50万人以上（H27～31年度）
（仮称）TOKYO GIRLS COLLECTION 秋まつり 開催事業	若い女性のファッションへの関心、消費マインドの喚起、市外からの集客増等を目的として、国内外で認知度が高い「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを開催する。	集客数：10,000人／回
COOL KITAKYUSHU 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ポップカルチャーの拠点化を図るためにあるあるCityなどと連携した大規模イベント等の実施 ・公共空間の活用によるオープンカフェやオープンマーケットの実施 など 	集客数：170,000人／年

⑥外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組

⇒来北外国人観光客数、旅行消費額の倍増のための取組（インバウンド対策）

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
東アジア観光客誘致推進事業等	東アジア諸国からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fiの整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行う。	来北外国人観光客数： 13.2万人（H25年次）⇒ 20万人（H31年次）
北九州トレッキングコース整備事業	平尾台、皿倉、河内などの美しい自然や風景を活かし、国外等からのトレッキング観光客誘致を目指した取組を検討する。	

⇒国内外からの観光客増に向けた情報発信の強化

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
観光情報発信事業等	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。 また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人（H23年次）⇒ 2,460万人（H31年次） うち宿泊者数： 119万人（H23年次）⇒ 130万人（H31年次）

⇒大規模な国際会議の誘致、MICEの振興

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
MICE誘致推進強化事業（地方創生先行型）	観光庁から選定された「グローバルMICE強化都市」として、産学官の連携強化を図りながら、MICE開催助成金の効果的な活用をはじめとしたMICEに関する総合的な取組により、国際会議などMICE開催件数の増加を図る。	MICE開催件数： （助成金活用） 105件（H26年度）⇒ 118件（H31年度） 経済効果： 約18億円（H26年度）⇒ 約22億円（H31年度）
北九州マラソン開催事業	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力をPRする。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1位
大規模国際大会誘致事業	大規模国際大会のキャンプ地誘致等に向けて、戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	国際大会や全国大会等の誘致：15件以上（H27～31年度）
大規模大会国際大会開催のためのスポーツ施設整備事業	大規模国際大会誘致に向けて、スポーツ施設備品の整備を行う。	国際大会や全国大会等の誘致：15件以上（H27～31年度）

⇒世界遺産を活かしたまちづくり

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
世界遺産魅力発進事業	平成27年7月に世界遺産登録された官営八幡製鐵所関連施設について、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの運営等を通じた理解増進・情報発信活動を実施する。また、来訪者受入体制強化のため、資産紹介映像制作や来場者誘導サインの設置を行うとともに、市外からの観光客誘致のための、ツール制作、周遊観光ルート構築を行い、ローカル・ブランディングの推進を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数：3万人／年（H27年度）

⇒国内外クルーズ客船の誘致活動及び、寄港時の賑わい創出

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
クルーズ客船の誘致	受入態勢の強化を図るとともに、国内外のコンベンションへの出展やキーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、クルーズ客船寄港の促進及び客船寄港時におけるおもてなしイベント等を展開する。あわせて、中国人観光客等を対象とした周遊ルートの開発を行う。	年間寄港回数： 1～5回（H22～26年度）⇒ 20回（H32年度）

⇒公共空間を利用した賑わいの創出

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
公園等公共空間利用の活性化	・カフェの開設、集客イベントなどを民間事業者との協働など民間活力を活用した公共空間のにぎわい創出 ・外国人など新たな集客を目的とした有料公園の魅力づくり	民間活力を活用したイベント開催： 新規開催、5件以上 （H27～31年度）

Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標】

○ 女性の就業率：25～44歳の女性就業率を65.9%から70%に高める
(P47、48)

○ ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：累計800社 (P47、48)

○ 合計特殊出生率：政令市トップクラスを維持 (P49～52)

【基本的方向】

- 女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方等の支援を行うことで、それぞれの女性が望む形で能力を発揮できる社会を目指す。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもを（持つ）持ちたい人が将来に不安を感じることにならないよう、若い世代の経済的安定が図れる環境を整備、支援する。
- 日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、安心して子どもを産み育てることができるよう、切れ目のない支援を行う。
- 様々なライフイベント（育児、介護等）を迎えながら、いきがい・やりがいを持って働き続けることができるよう、女性の就業・起業や、企業における仕事と家庭の両立環境の整備を支援する。

【施策】

①女性の活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実

⇒就業・就業継続・キャリアアップ・創業など女性の活躍を総合的に支援するワンストップ窓口の設置

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
「(仮称)女性活躍推進センター」事業	国・県等の関係機関とも連携し、働く女性を応援するためのトータルサポート拠点を整備し、女性の就業・キャリアアップ・再就職・創業等をワンストップで支援する。	センター利用者数： 年間4,000人

⇒女性管理職、創業者など働く女性のキャリア形成・事業支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
女性管理職ネットワーク形成事業	研修・ワークショップ等を通じ女性管理職のネットワーク化・ロールモデル化等を進め、市全体で女性のキャリア形成を支援する。	研修等に女性管理職を参加させた企業数： 100社（H27～31年度）
開業支援資金融資（特別枠）	開業時や開業後5年未満の方の事業展開に必要な資金を融資する。27年度から女性・若者等の創業を支援する「特別枠」を創設する。	女性への融資実績： 14件（H26年度）⇒ 75件以上（H27～31年度）
女性の創業支援【再掲】	「(仮称)女性活躍推進センター」に、女性の創業に関する情報を集約し、トータルで支援する専門相談窓口を設置し、女性が創業しやすい環境づくりを推進する。	

②働く人・企業がともに成長するダイバーシティ経営モデルの構築

⇒企業風土改革や従業員・管理職の意識改革促進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
ダイバーシティ(※)人材養成事業	企業の女性従業員及び管理監督者等を対象に各種セミナーを実施する（リーダーシップ、イクボスマネジメント、介護制度等）。	研修等に従業員を参加させた企業数： 8社（H26年度）⇒ 100社（H27～31年度）
企業マネジメント改革支援事業	市役所及び市内企業間での成功事例の研究会・情報発信や、個別企業に対する経営コンサルタント等の派遣を行う。	研究会・企業への助言等： 25件（H26年度）⇒ 35件（H31年度）

※ ダイバーシティ：多様な人材（性別、年齢など）を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、ビジネスや社会環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織と個人双方の成長につなげようとする考え方。

⇒関係機関と連携・一体化した市内企業トータル支援パッケージの開発

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
ワンストップ企業サポート事業	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス(※)に係る関係機関の支援メニューを一元的に情報提供。各企業の事情に応じた助言を行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業：累計 597 社 (H26 年度) ⇒ 累計 800 社 (H31 年度)

※ ワーク・ライフ・バランス：一人ひとりが自らの仕事上の責任を積極的に果たしつつ、子育て、介護、地域活動、自己啓発などの活動も充実させることで、互いの好循環・相乗効果を図るもの。

⇒女性活躍、ワーク・ライフ・バランス取組企業の拡大

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
ダイバーシティ行動宣言普及・拡大事業	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス関係の各種登録・届出制度をPR。登録等の働きかけを行うとともに、企業の声を踏まえ制度を改善・充実する。	行動宣言等登録・届出企業：累計 597 社 (H26 年度) ⇒ 累計 800 社 (H31 年度)
女性輝き！推進事業（地方創生先行型）	「女性の力」を企業の経営戦略に活かすための企業向けシンポジウムの開催や、女性活躍取組企業によるワーキングチームの勉強会等を通じて、市内における女性活躍の推進を図る。	

⇒市内の働く人・企業のニーズにきめ細かに応える両立サポートの充実

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
両立支援ビジネス展開事業	両立支援関連ビジネス(託児、家事代行、テレワーク等)に関する研究会・試行実験や導入企業への助言等を行う。	研究会・企業への助言等：15 件 (H31 年度)
テレワーク推進事業（地方創生先行型）	ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等)について、調査研究、実証実験を行う。	

③結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援

⇒「政令市子育て支援NO. 1」の積極的PR

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報	首都圏などに向けて、本市の子育て環境の魅力を住宅や通勤環境等の情報とともにパッケージ化し、北九州市応援団と連携・協力するなど戦略的に広報・PRに取り組む。	首都圏などにおける「子育てしやすいまち北九州」の認知度：20%（H31年度）
ひとり親家庭の自立応援事業	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、資格取得のために支給している「高等職業訓練促進給付金」に加えて、新たな市独自の給付金を創設する。	支給件数： 113件（H26年度）⇒ 5年間で10%増加
地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営	商店街の空き店舗やコミュニティにおける空家など地域のコミュニティスペースを活用し、地域のシルバーやママ達が独自に運営できるママサロンを設置する。シルバー世代の知恵や経験を活かして、軽食など食の提供や趣味の講座開催、また託児や子育てに関する相談を受け付けるなど、子どもを含めた多世代の居場所づくりを展開する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 <就学前児童> 44.3%（H25年度）⇒ 増加（H31年度） <小学生> 59.9%（H25年度）⇒ 増加（H31年度）
多子世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、多子世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、多子世帯の居住安定確保を図る。	多子世帯向け募集戸数： 7戸（H26年度）⇒ 60戸（H31年度）

⇒民間と連携した出会いの機会の場の提供

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
出会いの場の機会創出に向けた支援	結婚を希望する若い男女に、少しでも多くの出会いの場を提供するため、民間が開設する予定の（仮称）北九州市出会いサポートセンターの設置・運営を支援するなど、本市の周辺都市も取り込んだ広域的な結婚支援活動を促進する。 ・出会いサポート事業 ・婚活・食活～出会いと地産地消の推進 ・ランドマーク（観光施設）ウェディングの開催	成婚数：100組／4年 参加者数：200人／年 実施回数：6回／年

⇒結婚を希望する若者に対するきめ細かなサポートの実施

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
結婚や出産に対する意識醸成事業	結婚・出産に関するセミナー等やコミュニケーションスキルアップ研修等を実施し、結婚や出産に対する意識醸成を図る。あわせて、少子化の原因の一つとされている晩婚化の減少に努める。	セミナー・講座等実施回数：50回（H27～31年度）
新婚世帯向け市営住宅への優先入居	市営住宅の定期募集において、新婚世帯に対し一般抽選枠とは別に募集枠を確保する優先的な取扱いを行い、新婚世帯の居住安定確保を図る。	新婚世帯向け募集戸数 97戸（H26年度）⇒ 110戸（H31年度）
新婚・子育て世帯入居支援（北九州市住宅供給公社）	新婚世帯や子育て世帯の人に対し、市住宅供給公社の一般賃貸住宅の入居促進キャンペーン中に入居すれば、家賃2ヶ月分が無料となる生活応援制度を実施し、子育て世帯等の負担の軽減を図る。	入居促進キャンペーン中の新婚・子育て世帯の申込件数 23件（H26年度）⇒ 150件（H27～31年度）

⇒正規雇用の増加を進める企業への支援

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
若年者雇用創造チャレンジ！事業（地方創生先行型）	市内企業の新分野進出等に伴い、若年求職者（44歳以下）を正規雇用した場合、当該人件費の一部を助成し、若年者の正規雇用を促進する。	新規雇用者： 15人（H26年度）⇒ 100人（H27～31年度）

⇒子ども・子育て新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育、地域の子育て支援の量の拡大や質の向上による待機児童対策の推進等

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
施設型給付および地域型給付	認定こども園、幼稚園、保育所を対象とした財政支援、新たに市町村の認可事業となる小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等を対象とした財政支援を行う。	待機児童の解消 ＜保育所待機児童数 ：4月（年度当初）＞ 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）
一時預かり事業（幼稚園型）	幼稚園等が主に園児を対象に行う「一時預かり事業（幼稚園型）」を実施するための事業費を補助する。	＜保育所待機児童数 ：10月（年度途中）＞ 220人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）
放課後児童クラブ運営費・拡充	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童の集団規模の見直しや指導員配置の充実により放課後児童クラブの質の向上を図る。	＜放課後児童クラブ待機児童数（年度当初）＞ 0人（H25年度）⇒ 0人（H30・31年度）
保育士・保育所支援センター開設等事業	保育士・保育所支援センターを設置し、潜在保育士の就職や保育所における潜在保育士の活用支援等を行う。	
予備保育士雇用費補助	4～12月において、基準保育士数を上回って雇用した保育所に対し、人件費の一部を補助し、保育士雇用を促進する。	

⇒第3子以降の保育料・保育所入所の優遇や、出産前・後ヘルパー派遣など
 プラス1ベイビーの希望が叶う環境の整備・検討

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
産前・産後ケアサポート	妊産婦の不安や悩みに対応し、妊娠・出産、育児期を通して、切れ目なく母子を支援することができるよう、産前・産後サポート体制や相談機能・体制の強化や充実を図る。実施にあたっては、子どもを持ちたいと思う方が、一人でも多くの子どもが持てるよう、第3子以降を出産する家庭を優遇する等、世帯の子どもの数に応じた支援を検討する。	子育てに悩みや不安を感じる人の割合 <就学前児童> 44.7% (H25年度) ⇒ 減少 (H31年度)
ペリネイタルビジット(※)利用促進事業	ペリネイタルビジットに係る課題について、各関係機関との連携体制や支援体制について検討する。	
特定不妊治療費助成事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精(以下「特定不妊治療」)は1回の治療費が高額で、経済的負担が重く十分な治療を受けることができない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用負担について検討する。 また、女性の治療費だけで助成限度額を超えるため、男性分の手術費を別途助成することについて研究する。	助成件数： 879件 (H26年度) ⇒ 5年間で10%増加

※ ペリネイタルビジット：産婦人科の医師の紹介で、妊婦(できるだけ夫婦で)が赤ちゃんの誕生前、または生まれて間もなく(概ね妊娠28週～産後2ヶ月)小児科の医師と出会うことにより産後の育児のイメージができ、具体的な育児のアドバイスを得ること等ができるもの。

⇒子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
<p>子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実</p>	<p>一人ひとりの学力を継続的に把握・分析する本市独自の学力調査や、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」、子どもの読書活動の推進などの学力向上に向けた取組や、本市独自のダンス「北九州市キッズダンス」「ダンスフォーザフューチャー」などを活用した体力向上のための取組を行うとともに、伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、自己の生き方についての考えを深める道徳教育、郷土への愛着を深める取組み等、子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策をさらに進める。</p>	<p>全国学力・学習状況調査結果 平均正答率全国比 小6：95.7%（H26年度）⇒ 100%（H30年度） 中3：93.8%（H26年度）⇒ 100%（H30年度） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合 小5男子：12.5%（H26年度） ⇒100%（H30年度） 小5女子：0.0%（H26年度） ⇒100%（H30年度） 中2男子：55.5%（H26年度） ⇒100%（H30年度） 中2女子：22.2%（H26年度） ⇒100%（H30年度）</p>

IV時代に合った魅力的な都市をつくる

【基本目標】

○ 「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合を
57.0%（H25年度）⇒80%以上（P61～63）

○ 体感治安の向上：「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合
76%（H26年度）⇒90%以上（P54）

○ 刑法犯認知件数（人口千人あたり）：政令市12位⇒ベスト3（P54）

○ 少なくとも今後40年間で公共施設保有量を20%削減（P60）

【基本的方向】

- 本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランド力を掘り起こすとともに、現実に合致していないマイナスイメージの解消を積極的に行う。
- しごと、自然、文化の融和により、都市、郊外の双方生活を普段から楽しめるコンパクトシティ^(※)の推進を図る。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。
- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、住み続けたいと感じるまちとなるよう、シビックプライド^(※)を醸成し、魅力的なひとづくりやまちを創造する。
- 近隣自治体との連携を強化し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。

※ コンパクトシティ：医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、人口・都市活動の密度が高い、持続可能な都市構造。

※ シビックプライド：市民が自分の住んでいる、働いているまちに対して「誇り」や「愛着」を持ち、自らもこのまちを形成している1人であるという認識をもつとともに、自分たちのまちづくりに自発的に関わりたいという意識をもつこと。

【施策】

①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり

⇒安全・安心な現実を全国に知ってもらうべく、PR作戦を展開及び安全・安心に対する市民意識を高めるための取組の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	防犯活動の参加拡大や刑法犯認知件数の減少を図り、行動計画の目標を達成するため、市民、事業者、学生などの防犯意識の向上に取り組み、「見守りの目」を増やす自主防犯活動の活性化を推進する。	防犯パトロール活動への参加者数： 10,000人（H26年度）⇒ 20,000人以上（H31年度）
「（仮称）学生安全・安心ボランティアサミット」の開催事業（地方創生先行型）	市内で活動する学生ボランティアが一堂に会する連絡会議を開催するとともに、市内外の学生ボランティアが交流を深める「（仮称）学生安全・安心ボランティアサミット」を本市で開催する。	「安全・安心なまち北九州市」を波及させる。（参加20団体×各団体構成員平均75人＝1,500人）： 北九州市に対するイメージが良くなった参加者の割合：75%以上（H27年度）

⇒安全・安心を高める防犯環境の整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
市民一斉夜間の安全・安心パトロール事業（地方創生先行型）	全ての小学校区で同日・同時刻に一斉に安全・安心のためのパトロール活動を実施するとともに、世界記録への挑戦を視野に入れた取り組みを推進する。	パトロール参加者数： 12,000人（H26年度）⇒ 13,000人（H31年度）

⇒地域の見守り活動の強化や自治会加入率の増加をめざした取組

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
マンションにおける自治会設立支援事業	マンション住民の自治会加入の促進を図るため、管理組合が設立される前のマンションに、マンション管理士やまちづくりコンサルタントを派遣し、規約の整備や活動への助言などを行う。	働きかけ施設数： 35施設（H27～31年度） （毎年度・各区1施設）
“ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業（地方創生先行型）	自治会・町内会に加入した市外からの転入者等に対し、自治会が市立文化施設（美術館など6施設）に入場できるパスポートを配付するなどし、自治会活動の更なる活発化を図る。	パスポートを利用して施設を訪れた人の数： 毎年4,500人

②アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組

⇒フィルム・コミッションの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、海外作品の誘致に取り組み、世界に向けた都市ブランドを構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
海外作品誘致・支援事業（地方創生先行型）	アジアにおいて、映画・テレビ番組の誘致活動を行い、本市のPR及びイメージアップを図るとともに、ロケツーリズムに繋げることを目的に、調査とプロモート活動を実施する。	海外相手国へのプロモート訪問（プレゼン、PR）件数：15件（H27～31年度） 来北による撮影・ロケハン件数：5件（H27～31年度）

⇒子どもたちや若者が、学校や地域等において、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することが出来る環境（アウトリーチ等）を整備

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進	子どもたちや若者が文化芸術に接する機会を拡大するため、学校・地域等における教育普及活動やホール等の文化施設におけるワークショップ等を充実させる。	事業への参加者数： 子どもたちや若者を中心に 2,000人増

⇒北九州市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材や、さまざまな文化的取組など「文化芸術の街・北九州」を強力に発信

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
文学の街・北九州発信事業	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	平成27年度に事業計画策定後、目標設定
北九州市漫画ミュージアム普及事業	北九州市漫画ミュージアムの常設展示の充実及び企画展・イベント等の実施により漫画文化の普及を図る。	漫画ミュージアム年間入館者数： 10万人（H26年度）⇒ 50万人以上（H27～31年度）

③都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実

⇒立地適正化計画に基づく都市のコンパクト化の推進や地域公共交通網形成計画に基づく公共交通網の再構築

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定	コンパクトシティ形成の実現に向け、将来も地域の活力を維持・増進し都市を持続可能なものとするため、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。また、立地適正化計画と連携し、地域にとって望ましい公共交通網のすがたを明らかにする「地域公共交通網形成計画」を一体的に策定する。	「立地適正化計画」の策定（H28.4） 「地域公共交通網形成計画」の策定（H28.4）
都市機能整備・居住誘導の推進	商業、文化、医療、公共施設等複合的な都市機能の整備による、小倉駅周辺、城野駅北、折尾、且過等各地区における魅力的な拠点づくりや、バス路線など地域公共交通の確保・定住促進事業などにより、街なかへの居住の誘導を図る。	H28年4月策定予定の「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」において指標を検討

⇒環境首都総合交通戦略の推進

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
環境首都総合交通戦略の推進	本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る施策を推進する。過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の移動手段が確保された交通体系を構築する。	公共交通人口カバー率： 79.5%（H24年度）⇒ 80.0%（H30年度） 公共交通分担率： 21.9%（H24年度）⇒ 24.0%（H30年度） 自家用車CO2排出量（H17年度比）： 2.4%削減（H24年度）⇒ 6.0%削減（H30年度）

⇒市民の「まち」に対する思いや自発的な取組を育むことを支援し、シビックプライドの顕在化を図る。

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
まちづくり団体等に対する支援	地域のまちづくり計画の作成から実施までを総合的に行う民間団体等の活動に対し支援を行う。 (例) 副都心黒崎開発推進会議のタウンシップ宣言	団体等に対する助言などの支援件数 ：60件（H27～31年度）

④国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成(関門連携)

⇒関門ブランドの構築

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
関門ブランドの構築	関門地域経済戦略会議において策定予定の「関門地域経済成長戦略」に基づき、関門ブランドの構築を推進する。	ブランド構築のための推進事業(イベント等)の共同を毎年度実施

⇒自然、歴史、文化、産業等の観光資源の発掘、ネットワーク化、パッケージ化

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
関門地域の活性化	北九州市と下関市による相互の連絡調整、広域的な課題の調査研究、首長同士の相互理解や、産業拠点の形成、大学間連携の推進等により、関門地域の活性化を図る。	共同PRツールの作成 トップ会談 5回 (H27~31年度)

⇒北九州都市圏と下関都市圏の連携強化(都市圏を結ぶ交通環境の強化、門司港地区やめかり地区の魅力強化、唐戸地区との周遊ルート強化等)

事業名等	概要	KPI (平成31年度)
都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化	北九州・下関都市圏を一体として、経済・産業を大きく発展させるため、都市圏間の交流・連携を強化し、この地域のポテンシャルを高めることは不可欠である。 そのため、下関北九州道路の整備を含めたネットワークの強化に向け、官民一体となった取り組みを進める。	早期実現のための調査、要望活動を共同で毎年度実施
門司港レトロ観光推進事業	門司港レトロの知名度を高め、国内外からの集客が可能な質の高い魅力的な観光地として成長させる。また、地元まちづくり団体と協力し官民一体となった観光振興を図る。	関門地域(門司港・下関)の観光客数: 360万人(H25年度)⇒ 400万人(H31年度)
新浜地区の賑わい創出	新浜地区の土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討し、臨海部再編に寄与する上屋跡地の有効活用を図り、賑わいを創出する。	上屋跡地への観光客: 5,000人(H31年度)

⑤福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

⇒「連携中枢都市圏」形成に向けた取組の推進（連携協約締結、都市圏ビジョン策定）

事業名等	概要	K P I（平成31年度）
新たな広域連携推進事業（連携中枢都市圏構想）	<p>近隣市町との協議を踏まえ、連携協約を締結し、連携中枢都市圏の形成を目指す。</p> <p>連携協約には、以下の3つの柱における政策の方向性や役割分担を定め、圏域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「圏域全体の経済成長のけん引」 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な観光施策 ・地域資源を活用した地域経済の裾野拡大 など ○「高次の都市機能の集積・強化」 <ul style="list-style-type: none"> ・医療サービスの提供 ・中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築 など ○「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」 <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉などの生活機能 ・地域公共交通・ICT整備などの結びつきやネットワーク強化 など 	<p>連携中枢都市圏の形成（平成28年度まで）</p>

⇒東九州自動車道全線開通を見据えた集客促進事業の推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度）
沿線自治体との連携推進	<p>東九州自動車道沿線自治体（福岡県、大分県、宮崎県内の25市町）との連携を図り、集客促進事業を推進する。</p>	<p>集客イベントの毎年度開催</p>

⇒地域ブランド育成に向けた広域連携のさらなる推進

事業名等	概要	K P I（平成31年度）
広域連携基盤整備事業	<p>福岡県北東部地域市町との地域ブランド育成に向けた連携を推進する。</p>	<p>ブランド構築のための推進事業（イベント等）の共同を毎年度実施</p>

⑥人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進

⇒空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく総合的な空き家対策

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
空き家等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境の改善を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等について、除却費の一部を助成する。 ・老朽空き家等対策の推進に係る啓発等を実施する。 ・「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の制定を受け、空き家等対策を総合的かつ計画的に推進するため、本市の「空き家等対策計画」を策定する。 ・空き家等の適正管理に関する条例を制定する。 	老朽空き家等除却促進事業の利用による除却戸数： 202戸（H26年度）⇒ 750戸（H27～31年度）
北九州市空き家バンク	人口減少に伴い増加傾向にある空き家に対し、既存ストックの有効活用、定住促進、老朽危険家屋化の防止等を目的に、これまで売買や賃貸市場に出ていなかった使える空き家を掘り起こし、その情報を市内外に向け発信することで、空き家の利活用や円滑な流通を促進し、中古住宅市場の流通促進等の市場環境整備を行う。	登録物件数： 50件（H26年度）⇒ 100件（H27～31年度） 成約： 6件（H26年度）⇒ 25件（H27～31年度）

⇒都心の遊休資産をリノベーションなどの手法を活用した有効利用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
リノベーションまちづくり推進事業【再掲】	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきた。今後は、小倉都心部に限らず、他地区でリノベーションまちづくりを実践するワークショップなどを開催し、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりを推進する。	新規雇用者数： 122人（H26年度）⇒ 300人以上（H27～31年度）
小倉駅新幹線口魅力創出事業	都心における唯一のウォーターフロントである小倉駅新幹線口地区において、緑地の整備を行うとともに、民間活力を導入して、賑わい施設や魅力的な居住空間の整備を行うことで、当該地区の賑わいを創出する。	港湾緑地の訪問者： 20,000人（H31年度）

⇒公共施設のマネジメント

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
公共施設マネジメント推進事業	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取組を進める。	施設分野別実行計画、モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定： (H27年度)
公共施設長寿命化検討事業	行財政改革大綱の内容を踏まえた上で、市有建築物の長寿命化に関する効果検証等を行う。	長寿命化の効果検証報告書の作成：(H27年度)

⇒既存ストックの機能向上・有効活用

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
住まい向上リフォーム促進事業	良質な住宅ストックの形成と活用を促進するため、既存住宅において、エコや子育て、高齢化への対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助する。	エコや高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数： 2,033件（H26年度）⇒ 4,200件（H27～28年度）
公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用（北九州市住宅供給公社）	街なかの市住宅供給公社賃貸住宅において、若年・子育て世代のニーズに対応するリノベーションなどを行う。	H31年度までに3団地について事業着手

⇒市民との協働による公共インフラの点検

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
公共インフラサポーター支援事業	公共インフラ（道路・公園・河川）の清掃や点検、花壇等の手入れを行うボランティア活動に対し、活動の表彰制度導入や地域の見守り活動に寄与するスタッフジャンパーの支給、リアルタイムな情報発信の場の提供など、ボランティア活動の支援を充実させることで、新たなボランティア（企業・若者等）の参加を促進するとともに、魅力的なひとづくりやまちづくりを創造する。	ボランティア団体の新規登録：15団体以上 (H27～31年度)

⑦住民による地域防災の充実

⇒消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律に基づく、消防団の装備の充実

事業名等	概要	KPI（平成31年度）
消防団資機材等の充実強化	消防団の装備を改善することにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを行い、団員数の維持・向上を図る。	消防団員の充足率： 94.0%（H27年度）⇒ 96.0%（H31年度）

⑧シビックプライド(北九州市への愛着・自信・誇りなど)の醸成

⇒本市の誇れる資源(人、モノ、文化、歴史など)の積極的なPRの実施

事業名等	概要	KPI(平成31年度)
観光情報発信事業等【再掲】	本市における観光情報の発信力を強化するため、「観光情報WEBサイト」を制作・運営する。また、マスメディアを通じた首都圏向け観光キャンペーンを実施するなど、継続的に情報発信を行い、本市への観光客の誘客を図る。 また、本市公営競技施設を観光資源としてPRすることを検討する。	観光客数： 2,242万人(H23年次)⇒ 2,460万人(H31年次) うち宿泊者数： 119万人(H23年次)⇒ 130万人(H31年次)
北九州の食の魅力創造・発信事業	本市を代表する食の魅力の創造や市内内外への情報発信に取り組み、食による産業振興、食によるにぎわい創出を図る。	北九州市で生産される食材を食べたことのある人の割合： 70%(H29年度) ※H27.7に調査実施予定 北九州市の主なご当地グルメを食べたことのある人の割合： 80%(H29年度) ※H27.7に調査実施予定
北九州市ミュージアム構想推進事業	まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、市内各地の様々な地域資源を展示品にたとえ、市民の手でこれらを発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで地域資源を磨き上げ、効率的な情報発信を展開する。	本市への好感度・誇りに関するアンケート調査において「本市が好きだ」と答えた市民の割合： 78.5%(H25年度)⇒ 90%以上(H31年度)
北九州マラソン開催事業【再掲】	1万人規模の北九州マラソンの開催に併せ、全国から参加するランナー等に北九州市の食でおもてなしするとともに、コース沿いに位置する観光資源を通して本市の魅力をもPRする。	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング：1位

⇒市民総ぐるみで子どもの教育を支える取組の推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
スクールヘルパーの配置	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	122,056人(H25年度)⇒年間120,000人程度を維持(H30年度)
学校支援地域本部事業	運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。	42校(H26年度)⇒全中学校区に設置(H30年度)
経済界との連携による学校支援事業	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	対象小学校40校(H26年度)⇒全小学校(H30年度)
夢・スポーツ振興事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施する。	教室・強化講習会等実施：毎年度5種目以上(H31年度まで)

⇒本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化を継承する取組の推進

事業名等	概要	K P I (平成31年度)
文学の街・北九州発信事業【再掲】	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組む。また、小倉都心部に点在する文学的素材や、さまざまな文化資源・文化的取り組みをつなげる仕組みづくりを検討する。	平成27年度に事業計画策定後、目標設定
発達段階に応じたキャリア教育の展開【再掲】	学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。	地元企業等を知る体験活動(職場見学、職場体験)を全小中学校で実施(小学校130校、中学校62校)

環境教育推進事業	<p>環境未来都市としての北九州市独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。</p> <p>また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意識を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広まることを目指す。</p>	体験的な環境教育を全小学校で実施（小学校 130 校）
----------	---	-----------------------------

⇒持続可能なより良いまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題解決できる人を育む ESD の普及促進

事業名等	概要	K P I（平成 3 1 年度）
ESD 活動支援事業	<p>「世界の環境首都」を目指す本市において、その基盤となる持続可能な社会づくりを担う人づくりを進めるため、国連など世界規模で進められている ESD を推進する。</p>	<p>ESD の認知度 5.5%（H25 年度）⇒ 12.0%（H30 年度）</p>

V 地方創生推進のための国の施策への対応

(特区・税制・政府関係機関誘致など)

【基本的方向】

- 国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政をはじめとした国の制度について本市の地方創生の観点から、積極的に国へ具体的な提案を実施するとともに、市税の優遇策など本市独自の施策を積極的に展開する。
- 首都圏から本市への新しい人の流れを誘導するとともに、本市の地方創生の取り組みを加速させるため、政府関係機関の誘致を目指す。

【施策】

① 大胆な規制緩和を提案する特区制度による企業誘致の促進

⇒地方創生特区や近未来技術実証特区によるインフラ輸出に貢献する高度外国人材の育成に係る規制緩和やロボット社会創造に向けた規制緩和等

事業名等	概要
地方創生特区（国家戦略特区）	<p>本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられているインフラ輸出やロボット、人口減少・超高齢社会に対応した取組みを規制緩和によってさらに加速させるため、国へ「スマートシティ創造特区」の提案を行った。</p> <p>【主な規制改革提案】</p> <ul style="list-style-type: none">・ロボットを活用した「介護施設の新たな運営基準」を実証実験するために必要な介護保険法の緩和・「北九州版CCRC」の実証において、アクティブシニアの職探しをサポートするために、年齢条件付の求人を可能とする雇用対策法の緩和・アジアへの「都市まるごと輸出」を促進するため、現地のインフラメンテナンスを統括する人材を本市で育成するために必要な新たな在留資格の創設 など

② 国税・地方税の大胆な軽減

⇒改正地域再生法により創設される「地方拠点強化税制」の活用

事業名等	概要
改正地域再生法における「地方拠点強化税制」の活用	国の認定を受けた改正地域再生法に基づく地域再生計画（福岡県作成）に則り、北九州市へ本社機能等を移転させる企業は、法人税が軽減される「地方拠点強化税制」の適用対象となる。

⇒北九州市への企業の本社機能等の移転強化を促進させるため、福岡県と連携した
地方拠点強化税制とともに市税の軽減など積極的なインセンティブを創設

事業名等	概要
本社機能等移転 促進税制	首都圏等からの本社機能等の移転や地元企業による当該機能の拡充を 促進することを目的とした市税の軽減措置を検討する。

③本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れ を誘導する政府関係機関の誘致

⇒本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かした
アジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致など

事業名等	概要
政府関係機関の 誘致	本市の地方創生の取組みを加速させるため、国が募集している「政府 関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集」に福岡県を通して提 案を行うなど、政府関係機関の誘致を目指す。 誘致にあたっては、本市が持つ環境・ものづくりの強みとアジア諸都 市との太いパイプを生かした「都市まるごと輸出」を促進するための 基盤強化、アジア人材の受入育成、研究開発・実証などの推進に資す る機関の誘致を目指す。

7 PDCAサイクルの確立について

本市では、平成26年11月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」を立ち上げ、平成27年3月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生をオール北九州で推進する体制を整備したところである。

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の政策目標のKPIを設定している。

平成28年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、KPIに基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していくPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。



参考 総合戦略策定における経緯

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議 検討経過

第1回会議

開催日 平成27年2月17日

内容

- ・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取り組みについて

第2回会議

開催日 平成27年3月26日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた説明について
- ・学生とのディスカッション

第3回会議

開催日 平成27年4月28日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（素案）について

第4回会議

開催日 平成27年6月4日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

構成員名簿

(7名、五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職
1	大島 まな	九州女子大学 教授
2	岡田 知子	西日本工業大学 教授
3	籠田 淳子	有限会社ゼムケンサービス 代表取締役
4	佐藤 竜司	i6コンサルティンググループ株式会社 代表取締役
5	勢一 智子	西南学院大学 教授
6	徳田 光弘	九州工業大学 准教授
7	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 協議経過

第1回会議

開催日 平成27年3月30日

内容

- ・国の取り組みについて
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取り組みについて

第2回会議

開催日 平成27年6月29日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の案について

構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	氏名	所属・役職
産業界	利島 康司	北九州商工会議所 会頭
	深町 宏子	北九州商工会議所女性会 会長
	小森 敏弘	(一社)北九州青年会議所 理事長
	高宮 俊諦	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長
	自見 榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長
	西村 韶道	(公財)北九州活性化協議会 会長
	國武 豊喜	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長
学 界	近藤 倫明	公立大学法人北九州市立大学 学長
	松永 守央	国立大学法人九州工業大学 学長
	福原 公子	九州女子短期大学 学長
官 界	江口 勝 家守 良明 (後任)	福岡県企画・地域振興部 部長
金融機関	吉戒 孝	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)
	嶋津 祐一	(株)日本政策投資銀行 九州支店長
労働団体	福島 昭一	連合福岡北九州地域協議会 議長
言論機関	村益 建太 上田 早苗 (後任)	NHK北九州放送局 局長
	岸本 卓也	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表
住民代表	戸町 武弘	北九州市議会 議長
	永井 博文	北九州市自治会総連合会 会長
	松村 佐和子	北九州市女性団体連絡会議 会長
	陣内 朋子	北九州市PTA協議会 副会長・母親委員長

